

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第3期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイナムジャパンホールディングス

【英訳名】 DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 佐藤 公平

【本店の所在の場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号

【電話番号】 03(5615)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 森 治彦

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号

【電話番号】 03(3802)8167

【事務連絡者氏名】 執行役 森 治彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	日本基準			国際財務報告基準	
	第1期	第2期	第3期	第2期	第3期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収入及び売上高 (百万円)	84,503	162,894	166,918	163,961	165,754
営業利益 (百万円)	15,517	31,711	31,091	34,289	35,459
経常利益 (百万円)	15,555	34,603	35,557		
当期純利益又は親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	8,365	22,049	21,379	20,925	21,328
包括利益又は親会社の所有者に帰属する包括利益 (百万円)	8,402	22,552	27,594	21,397	27,556
純資産額又は資本合計 (百万円)	86,542	120,707	137,588	125,827	142,817
総資産 (百万円)	148,261	161,257	177,848	167,877	185,732
1株当たり純資産額又は1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	137.18	162.49	185.22	169.38	192.23
1株当たり当期純利益又は親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (円)	13.26	31.33	28.78	29.73	28.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)					
自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.4	74.9	77.4	75.0	76.9
自己資本利益率又は親会社所有者帰属持分利益率 (%)	11.8	21.3	15.5	16.6	14.9
株価収益率 (倍)		5.2	10.7	5.5	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,496	26,993	29,352	28,330	27,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112	9,849	24,314	10,899	22,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,894	7,739	13,154	8,028	13,102
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,522	41,464	34,829	41,466	34,830
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (人)	4,382 〔5,912〕	4,436 〔5,348〕	4,775 〔11,125〕	4,436 〔5,348〕	4,775 〔11,125〕

(注) 1 営業収入及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

3 第3期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第2期のIFRSに基づいた連結経営指標等も併せて記載しております。

4 日本基準の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、IFRSの記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

5 第3期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

- 6 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は親会社の所有者に帰属する希薄化後 1 株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 第 1 期の株価収益率は、当社株式を香港証券取引所に上場した時期が平成24年 8 月 6 日であるため、記載しておりません。
- 8 当社は、平成24年 6 月 5 日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年 6 月21日付で株式 1 株につき20株とする株式分割を行っております。第 1 期の期首（平成23年 9 月20日）に当該株式分割が行われたと仮定して、第 1 期及び第 2 期の 1 株当たり純資産額又は 1 株当たり親会社所有者帰属持分並びに 1 株当たり当期純利益金額又は親会社の所有者に帰属する 1 株当たり当期利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	2,397	15,864	11,162
経常利益	(百万円)	1,467	17,139	11,272
当期純利益	(百万円)	1,466	16,609	10,828
資本金	(百万円)	5,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	31,542,518	742,850,360	742,850,360
純資産額	(百万円)	56,050	84,272	84,515
総資産額	(百万円)	62,227	87,479	96,376
1株当たり純資産額	(円)	88.85	113.44	113.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 ( )	13.00 (5.75)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2.33	23.60	14.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	90.1	96.3	87.7
自己資本利益率	(%)	2.6	19.7	12.8
株価収益率	(倍)		6.9	21.1
配当性向	(%)	86.0	58.1	96.0
従業員数	(人)	35	29	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 第1期は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第1期の株価収益率は、当社株式を香港証券取引所に上場した時期が平成24年8月6日であるため、記載しておりません。

6 当社は、平成24年6月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。第1期の期首(平成23年9月20日)に当該株式分割が行われたと仮定して、第1期及び第2期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

当社の前身である株式会社ダイナムホールディングス（旧社名「有限会社リッチオ」）は、当社の取締役佐藤洋治氏の個人資産管理会社として、昭和62年12月15日に設立されました。

その後、株式会社ダイナムホールディングスは、平成18年12月に、パチンコホールの運営に従事する株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により子会社化し、持株会社となりました。

株式会社ダイナムホールディングスは、事業拡大のため平成21年から平成22年にかけて、株式会社キャビンプラザ（旧社名「有限会社金海商事」）、大黒天株式会社及び株式会社オークワジャパンのパチンコホール事業者3社の株式を取得いたしました。

以上の当社設立前までの沿革については、下記のとおりであります。

年月	概要
昭和62年12月	株式会社ダイナムホールディングス（旧社名「有限会社リッチオ」）を設立。
平成18年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナム及びその子会社8社を株式交換により完全子会社化。
平成20年7月	株式会社ダイナムホールディングスの子会社である株式会社パチンコリースが株式会社関東大同販売の株式を取得。
平成20年12月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社信頼の森を設立。
平成21年4月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社キャビンプラザ（旧社名「有限会社金海商事」）の株式を取得。
平成21年12月	株式会社ダイナムホールディングスが大黒天株式会社の株式を取得。
平成22年6月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社オークワジャパンの株式を取得。
平成22年7月	株式会社ダイナムホールディングスが株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画を設立。

当社設立後の沿革は、以下のとおりであります。

香港証券取引所への上場にあたり、グループ全体の管理能力を向上させるため、平成23年9月に、株式会社ダイナムホールディングスを新設分割し株式会社ダイナムジャパンホールディングス（当社）を設立する組織再編を行っております。当該組織再編において、当社は株式会社ダイナムホールディングスの子会社8社の株式を取得し、パチンコホール運営に関する事業を承継いたしました。

平成25年1月には、成長著しいアジア圏での新規ビジネスの情報収集・分析、投資を行うため、香港現地法人Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）を設立いたしました。

平成25年4月に、パチンコホール運営をサポートする事業会社を、株式会社ダイナム土地建物を存続会社として、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムアド企画、株式会社ダイナムPトレーディングを吸収・統合し、商号を株式会社ダイナムビジネスサポートへ変更いたしました。また株式会社ダイナム以外のパチンコホール運営会社の再編を行い、株式会社キャビンプラザを存続会社として、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンを吸収合併いたしました。

株式会社ダイナムホールディングス傘下の株式会社日本ヒュウマップが保有するRich-0 Korea Co.,Ltd.の株式を平成25年4月に、同じくErin International Co.,Ltd.の株式、北京吉意欧咖啡有限公司の持分を平成25年5月に取得し、Dynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社といたしました。

平成25年10月に、株式会社ダイナムホールディングスが保有する、株式会社日本ヒュウマップ、株式会社ビジネスパートナーズの株式を取得し、当社の子会社といたしました。また、当該株式の取得により、株式会社日本ヒュウマップの子会社である株式会社チングスハーン旅行及び株式会社ピーインシュアランスは当社の連結子会社となりました。

年月	概要
平成23年9月	株式会社ダイナムホールディングスより新設分割し、当社を設立。株式会社ダイナム、株式会社キャビンプラザ、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパン、株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング及び株式会社ダイナムアド企画の計8社の株式を取得。
平成23年12月	株式会社信頼の森の株式を取得。子会社である株式会社ダイナムPトレーディングが株式会社関東大同販売の株式を取得。
平成24年6月	当社株式1株につき20株とする株式分割を実施。
平成24年8月	当社株式を香港証券取引所に上場。
平成25年1月	香港法人Dynam Hong Kong Co.,Limited（大樂門香港有限公司）を子会社として設立。
平成25年4月	株式会社ダイナム土地建物を存続会社として、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムアド企画、株式会社ダイナムPトレーディングを消滅会社とする4社合併を実施。 株式会社キャビンプラザを存続会社として、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンを消滅会社とする3社合併を実施。 子会社であるDynam Hong Kong Co.,Limited（大樂門香港有限公司）が、Rich-0 Korea Co.,Ltd.の株式を取得。
平成25年5月	子会社であるDynam Hong Kong Co.,Limited（大樂門香港有限公司）が、Erin International Co.,Ltd.の株式、北京吉意欧咖啡有限公司の持分を取得。
平成25年10月	株式会社日本ヒュウマップ及び株式会社ビジネスパートナーズの株式を取得。

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループの主要事業は、パチンコホール事業であります。また、パチンコホール事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントはありません。

当社の事業は、純粋持株会社として連結子会社に対し事業に関する助言、指導、提案などの経営指導を行うものであり、その対価として経営指導料を受け取っております。

#### 連結子会社の事業

パチンコホール運営に従事する連結子会社

##### 株式会社ダイナム

株式会社ダイナムは、パチンコホールの運営に従事する当社の主要な連結子会社であり、全国46都道府県に366店舗を展開しております。

##### 株式会社キャビンプラザ

株式会社キャビンプラザは、パチンコホールの運営に従事しており、全国5県に9店舗を展開しております。

業務サポートに従事する連結子会社

##### 株式会社ダイナムビジネスサポート

株式会社ダイナムビジネスサポートは、当社グループの不動産管理、従業員向けの寮・社宅の斡旋紹介、パチンコホールの店舗開発業務のほか、従業員の給与計算及び会計業務、遊技機の販売事務、パチンコホールのマーケティング及び広告宣伝企画等を行っております。

##### 株式会社関東大同販売（株式会社ダイナムビジネスサポートの子会社）

株式会社関東大同販売は、パチンコホールで使用する中古遊技機の調達・販売、遊技機の設置に伴い必要となる諸手続きの代行業務を行っております。

##### 株式会社信頼の森（株式会社ダイナムビジネスサポートの子会社）

株式会社信頼の森は、信頼の森ブランドの下でフランチャイズチェーンを展開し、遊技機の流通やパチンコホールの景品仕入などの仕組みを、当社グループ以外のパチンコホール企業と共有することを事業目的としております。

##### 株式会社日本ヒュウマップ

株式会社日本ヒュウマップは、パチンコホールの清掃業務及びパチンコホールに来店するお客様向けの飲食提供事業を主たる事業として展開しております。

##### 株式会社チングスハーン旅行（株式会社日本ヒュウマップの子会社）

株式会社チングスハーン旅行は、グループ従業員の旅券手配等の業務サポートを行っております。また旅行代理店として、グループ外の一般利用者向けにモンゴルツアーの企画・販売を行っております。

##### 株式会社ピーインシュアランス（株式会社日本ヒュウマップの子会社）

株式会社ピーインシュアランスは、当社グループが保有する不動産保険付保のほか、グループ従業員向けの保険サービスを提供する保険代理店であります。

##### 株式会社ビジネスパートナーズ

株式会社ビジネスパートナーズは、当社グループとして障がい者雇用を促進する特例子会社であり、オフィスビルの清掃業務及び雑貨類の製造販売を行っております。

#### 一般社団法人信頼の森

一般社団法人信頼の森は、社会貢献活動・公益活動を行う法人であります。東日本大震災の復興事業へのボランティア派遣、パチンコ依存問題の相談機関である認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワークへの寄付などを行っております。

#### 海外連結子会社

Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)

Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)は、香港現地法人であり、主にアジア圏での新規ビジネスへの進出のための、情報の収集・分析、投資を行っております。

Erin International Co.,Ltd. (Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)の子会社)

Erin International Co.,Ltd.は、モンゴル・ウランバートル市内において、貿易業・運輸業・不動産業に従事しております。

北京吉意欧咖啡有限公司 (Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)の子会社)

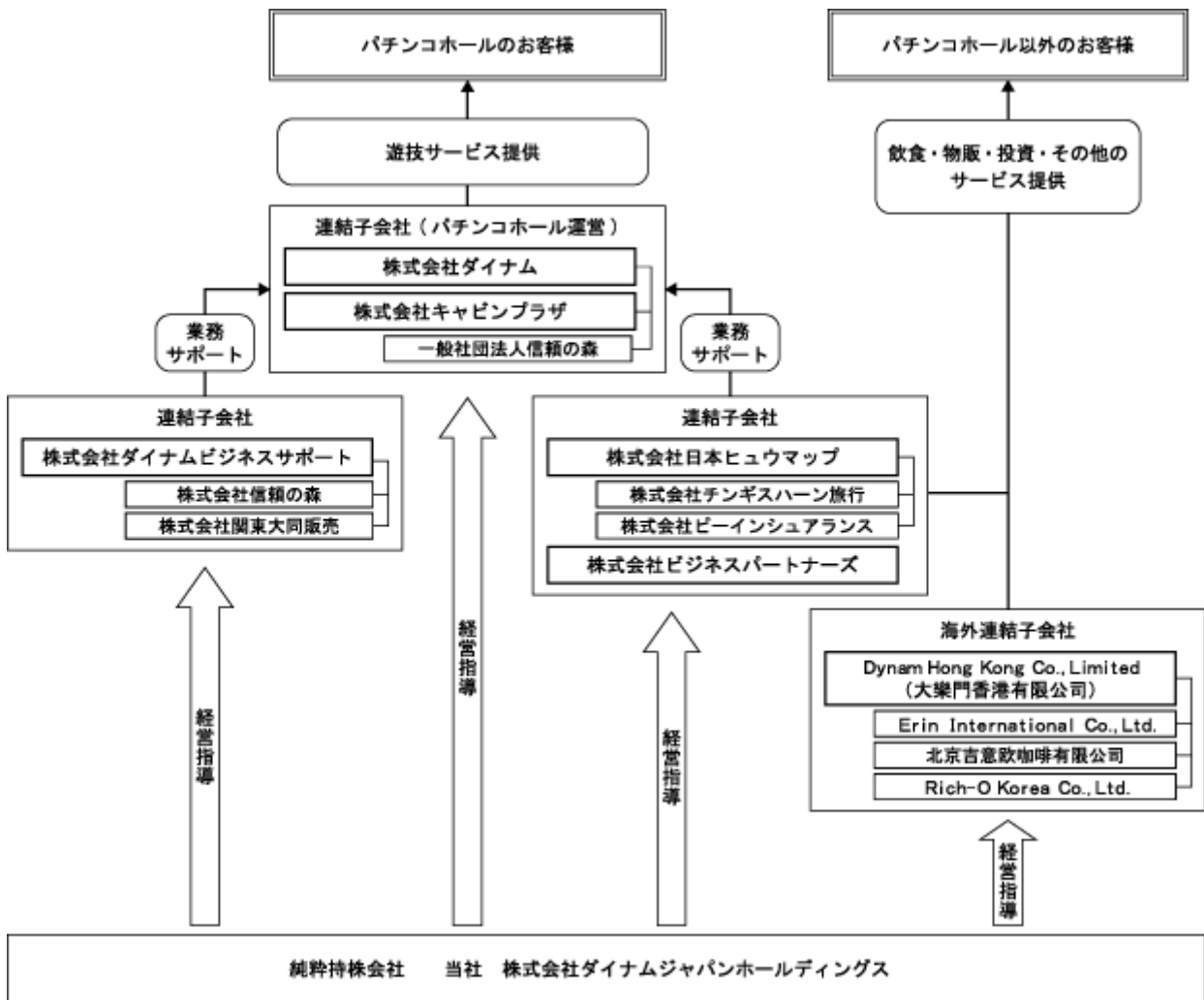
北京吉意欧咖啡有限公司は、中国・北京において、中国産のコーヒー豆の焙煎・加工・販売を行っております。

Rich-0 Korea Co.,Ltd. (Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)の子会社)

Rich-0 Korea Co.,Ltd.は、韓国・ソウルで、パチンコホールで使用するLCDモニターの調達、娯楽機器の開発等を行っております。



## (2) 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等	営業上の 取引等	設備の 賃貸借
株式会社ダイナム	東京都荒川区 西日暮里二丁目 27番5号	5,000	パチンコ ホール運営	100.0	兼任3名	経営指導料の 受取	あり
株式会社キャビン プラザ	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	10	パチンコ ホール運営	100.0	なし	経営指導料の 受取	なし
株式会社ダイナム ビジネスサポート	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	1,020	当社グルー プへの店舗 の賃貸、給 与計算・会 計業務受託 等	100.0	なし	経営指導料の 受取 資金の貸付	あり
株式会社関東大同 販売	東京都台東区 東上野三丁目 13番2号	50	当社グルー プへの中古 遊技台販売 等	100.0 (100.0)	なし	資金の貸付	なし
株式会社信頼の森	東京都荒川区 西日暮里五丁目 21番7号	10		100.0 (100.0)	なし	なし	なし
株式会社日本ヒュ ウマップ	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	100	飲食事業、 当社グルー プの清掃業 務受託等	100.0	なし	経営指導料の 受取	なし
株式会社チングス ハーン旅行	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	47	旅行代理店 業務	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
株式会社ピーイン シュアランス	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	10	保険代理店 業務	100.0 (100.0)	なし	なし	なし
株式会社ビジネス パートナーズ	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	30	オフィス清 掃、創作物 の制作・販 売	100.0	なし	経営指導料の 受取	なし
一般社団法人 信頼の森	東京都荒川区 西日暮里五丁目 15番7号	0	社会貢献活 動等	100.0 (100.0)	兼任3名	なし	なし
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限 公司)	Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong	500百万 香港ドル	投資事業	100.0	兼任2名	資金の貸付	あり
Erin International Co., Ltd.	Ulaanbaatar- 210526, Mongolia, P.O.Box:268, Bayangol district, 5th khoroo, Peace Avenue	2百万米 ドル (3,254百 万トゥグ ルク)	運送事業、 建築・不動 産販売等	87.6 (87.6)	兼任2名	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
Rich-0 Korea Co., Ltd.	ソウル市九老区 デジタル路 33 ギル 11 - 506 号(九老洞、 エーステクノタ ワー8次)	675百万 ウォン	海外遊技機 器の開発・ 販売等	100.0 (100.0)	兼任2名	なし	なし
北京吉意欧珈琲有 限公司	北京市北京経済 技術開発区経海 三路1号	32百万元	コーヒーの 焙煎・販売 等	100.0 (100.0)	兼任1名	なし	なし

(注) 1 株式会社ダイナム及びDynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) は、特定子会社に該当してお  
ります。

2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 株式会社ダイナムについては、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割  
合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社  
の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等 (1) 営業収入 161,152 百万円  
(2) 経常利益 30,876 百万円  
(3) 当期純利益 17,941 百万円  
(4) 純資産額 91,780 百万円  
(5) 総資産額 125,174 百万円

4 当連結会計年度中に、株式会社日本ヒューマップ、株式会社ビジネスパートナーズの2社は、株式を取得し  
た結果、連結子会社となりました。

5 当連結会計年度中に、Erin International Co., Ltd.、北京吉意欧珈琲有限公司、Rich-0 Korea Co., Ltd.  
の3社は、連結子会社であるDynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) が株式・持分を取得し  
た結果、連結子会社となりました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

平成26年3月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	33 ( )
株式会社ダイナム	4,108 (4,700)
株式会社キャビンプラザ	82 (174)
株式会社ダイナムビジネスサポート	195 (22)
株式会社関東大同販売	13 (1)
株式会社日本ヒュウマップ	174 (6,199)
株式会社チングスハーン旅行	2 ( )
株式会社ピーインシュアランス	9 ( )
株式会社ビジネスパートナーズ	2 (28)
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)	3 ( )
Erin International Co., Ltd.	127 ( )
北京吉意欧珈琲有限公司	27 (1)
計	4,775 (11,125)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33	46.5	1.75	7,655

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておりません。当社グループの連結子会社である株式会社ダイナム及び株式会社日本ヒュウマップには労働組合があり、管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに則り組み替えて比較分析を行っております。

#### (1) 業績

< IFRSの適用について >

当社グループは、香港証券取引所上場時より海外向けアニュアルレポートに掲載している連結財務諸表にIFRSを適用してまいりましたが、国内財務報告におきましてもIFRS任意適用要件の緩和を受け、当連結会計年度よりIFRSに準拠して、連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度の日本経済は、政府の経済対策や金融政策効果により、企業収益が改善するとともに個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復傾向を辿ってまいりました。また先行きにつきましても、海外景気の下振れリスクや消費税増税の影響が懸念されるものの、雇用情勢の改善による家計の可処分所得の増加や輸出の持ち直しなどによる持続的な景気回復、デフレからの本格的な脱却が期待されております。

一方、パチンコホール業界の状況は、公益財団法人日本生産性本部発行の「レジャー白書2013」によると、平成19年以降、100万人規模で増加傾向を示していたパチンコ、パチスロの遊技人口について、平成24年は前年比150万人減の1,110万人と、3年連続で減少となる一方、市場規模を貸玉料で比較した場合、前年比1,700億円増加の19兆660億円となり、平成15年から9年間連続した市場規模の縮小から、わずかではありますが、増加に転じております。

このような経営環境の中、当連結会計年度において、グループの組織再編として、連結子会社であります株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング、株式会社ダイナムアド企画の4社を事業統合し、株式会社ダイナムビジネスサポートとして新たに発足させました。また、パチンコホール事業を営む連結子会社であります株式会社キャビンプラザを存続会社として、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの2社を同社に事業統合いたしました。

さらに、株式会社ダイナムホールディングスが保有しておりました、株式会社日本ヒュウマップ、株式会社ビジネスパートナーズの株式を取得し、連結子会社といたしました。

海外事業においては、Erin International Co.,Ltd.、北京吉意欧珈琲有限公司、Rich-O Korea Co., Ltd.の3社をDynam Hong Kong Co., Limited（大樂門香港有限公司）の子会社化いたしました。さらに、カジノ事業等を営むMacau Legend Development Ltd.（マカオ・レジェンド社）の香港証券取引所IPOに際して、同社株式350万米ドル相当の引受を実施し、日本におけるカジノ開設機運の高まりを背景に、カジノビジネス参入を視野に入れた情報収集を本格化いたしました。なおMacau Legend Development Ltd.に対して、より一層の関係強化のため、平成26年1月に、500万米ドル相当の追加投資を行っております。

当社グループのコアビジネスであるパチンコホール事業は、近年射幸性の高いハイリスク・ハイリターンを好むヘビーユーザー層を主な顧客として、店舗の大型化や過剰な広告宣伝活動による激しい競争状況にありました。しかしながらこれまでの貸玉4円、貸メダル20円のいわゆる既存営業の顧客が減少し、貸玉1円や貸メダル5円などの低貸玉営業の普及が急速に進んでおります。当然のことながら、低価格で楽しめる低貸玉営業は、高額の負担を強いられる可能性のある既存営業より、潜在的マーケットは大きいものと考えられます。

当社グループにおきましては、パチンコを「誰もが気軽に安心して楽しめる真の大衆娯楽に改革する」ことをビジョンに掲げその実現の手段として、積極的に低価格で楽しめる低貸玉専門店を展開しております。当連結会計年度において13店舗の新規出店を行い、また、貸玉4円パチンコを中心とした店舗から低貸玉専門店への業態転換を1店舗実施いたしました。これにより低貸玉専門店は202店舗となり、当社グループ全体の店舗数375店舗のうち半数を超える店舗が低貸玉専門店となっております。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収入は1,657億54百万円（前期比1.1%増）、営業利益は354億59百万円（前期比3.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は213億28百万円（前期比1.9%増）となりました。

また、単独業績につきましては、売上高は111億62百万円（前期比29.6%減）、営業利益は100億55百万円（前期比30.9%減）、経常利益は112億72百万円（前期比34.2%減）、当期純利益は108億28百万円（前期比34.8%減）となりました。

前連結会計年度に売上高の認識・表示方法を純額方式（ネット方式）に変更しており、その際の貯玉に関する税額計算を税務当局に照会しておりましたが、当連結会計年度における税務当局の調査により、貯玉の債務として認識できない一部の金額の否認を除き、概ね当社の主張した事項が認められております。なお、これらに伴う修正申告を当連結会計年度中に実施いたしました。

「レジャー白書2013」は、公益財団法人日本生産性本部により発行。日本全国の15歳～79歳の男女3,334人を対象とした余暇活動実態調査等に基づき、余暇の利用等の実態を取りまとめたもので、レジャー関連の代表的統計として広く用いられています。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,636百万円減少し34,830百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前当期利益34,678百万円、減価償却費10,234百万円などの収入に対し、法人所得税等の支払額11,225百万円などの支出の差し引きで、営業活動によるキャッシュ・フローは27,455百万円の収入となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産及び無形資産の取得9,809百万円、子会社株式、売却可能金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出12,732百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは22,470百万円の支出となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

銀行借入金の返済による支出1,295百万円、配当金の支払10,586百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは13,102百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,330	27,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,899	22,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,028	13,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,539	1,481
現金及び現金同等物の増減額	12,942	6,636
現金及び現金同等物の期首残高	28,524	41,466
現金及び現金同等物の期末残高	41,466	34,830

## (3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

また、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、百万円未満を切り捨てて記載しております。

## 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産	55,505	53,255
固定資産		
有形固定資産	84,448	85,028
無形固定資産	5,366	5,384
投資その他の資産	15,936	34,179
固定資産合計	105,751	124,592
資産合計	161,257	177,848
負債の部		
流動負債	28,560	31,497
固定負債	11,988	8,762
負債合計	40,549	40,259
純資産の部		
株主資本	120,218	130,845
その他の包括利益累計額	489	6,723
少数株主持分		20
純資産合計	120,707	137,588
負債純資産合計	161,257	177,848

## 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

## 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	162,730	164,536
売上高	164	2,382
売上原価	6	1,674
売上総利益	157	707
営業総利益	162,887	165,243
販売費及び一般管理費	131,176	134,152
営業利益	31,711	31,091
営業外収益	4,523	6,832
営業外費用	1,631	2,366
経常利益	34,603	35,557
特別利益	19	326
特別損失	1,321	459
税金等調整前当期純利益	33,301	35,425
法人税等	11,252	14,064
少数株主損益調整前当期純利益	22,049	21,361
当期純利益	22,049	21,379

## 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,049	21,361
その他の包括利益合計	503	6,233
包括利益	22,552	27,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,552	27,619
少数株主に係る包括利益		24



## 要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株主資本				
当期首残高	86,556		120,218	
当期変動額合計	33,661		10,626	
当期末残高	120,218		130,845	
その他の包括利益累計額				
当期首残高	13		489	
当期変動額	503		6,233	
当期末残高	489		6,723	
少数株主持分				
当期首残高				
当期変動額			20	
当期末残高			20	
純資産合計				
当期首残高	86,542		120,707	
当期変動額	34,164		16,880	
当期末残高	120,707		137,588	

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,993		29,352	
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,849		24,314	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,739		13,154	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,538		1,481	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,942		6,635	
現金及び現金同等物の期首残高	28,522		41,464	
現金及び現金同等物の期末残高	41,464		34,829	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(売上計上方法の変更)</p> <p>従来、パチンコホール事業については、貸玉対価である売上高と景品原価である売上原価を計上する方法(総額表示)によっておりましたが、当連結会計年度より売上高から売上原価を控除する方式(純額表示)に変更しております。この変更は、低貸玉での営業など貸玉料金の多様化に伴い、事業規模、業績の推移等をより適切に表示するために、貸玉対価を売上高とする総額表示から純額表示(営業収入)に変更したものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高から売上原価を控除した金額を「営業収入」に変更しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度の会社分割による増加額に対する累積的影響額はありません。</p> <p>(貯玉の会計処理方法の変更)</p> <p>従来、貯玉(顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの)は、景品の未渡し等として貸玉対価に景品原価率を乗じた額を売上原価に加算するとともに「預り商品」として流動負債に計上しておりましたが、当連結会計年度より貸玉対価の額を「営業収入」から控除するとともに「貯玉預り金」として流動負債に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、貯玉債務を景品の未渡し等として認識していたものを、売上計上方法を純額表示としたことにより、顧客の貸玉の預り金として認識したことによる変更であります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業利益は91百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円増加しております。また、前連結会計年度の流動負債の「預り商品」3,184百万円は「貯玉預り金」4,066百万円となっております。更に、前連結会計年度の会社分割による増加額に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の金額は2,279百万円減少しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更) (貯玉債務の有効期限見積期間の変更)</p> <p>従来、会員より寄託された貯玉債務は3年間貯玉の利用がない場合、有効期限が経過したとして、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より会員規約にしたがい、収益計上を5年経過後に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度において有効期限見積期間の変更による損失として営業外費用の「その他」に124百万円を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と比べて営業外収益の「その他」が14百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

連結財務諸表の主要項目におけるIFRSと日本基準との間の主な差異は以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産の減損

IFRSにおいては、減損の兆候がある場合、固定資産（又はグループ）の回収可能価額が見積られます。

資産又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額よりも小さい場合、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額は、回収可能価額まで減額されます。

日本基準においては、減損の兆候がある場合、減損の認識の判定、減損損失の測定の2段階でアプローチを行います。まず、資産又は資金生成単位グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローの合計額と帳簿価額を比較いたします。比較した結果、資産又は資金生成単位グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額よりも小さい場合、減損損失を認識いたします。減損損失の測定は、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額（当該資産又は資金生成単位グループの使用価値又は正味売却価額のいずれか大きい方）を超えた金額となります。

また、IFRSにおいては、その後、減損損失を戻し入れた場合、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額は、回収可能価額を再評価した額まで増加いたしますが、日本基準においては、減損損失の戻し入れは行っておりません。

この影響により、IFRSの減損損益は日本基準に比べて、前連結会計年度は62百万円増加しており、当連結会計年度は166百万円減少しております。

(2) 税効果会計

IFRSにおいては、上記を含めた日本基準との間の会計基準間の差異によって一時差異が発生するため、繰延税金資産及び繰延税金負債を加減しております。

この影響により、IFRSの法人所得税費用は日本基準に比べて、前連結会計年度は1,259百万円増加し、当連結会計年度は696百万円減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 景品出庫額

当連結会計年度における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	景品出庫額(百万円)	前期比(%)
パチンコホール事業	756,418	98.9
合計	756,418	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 貸玉収入

当連結会計年度における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	貸玉収入(百万円)	前期比(%)
パチンコホール事業	922,172	99.2
合計	922,172	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度末現在における事業上及び財務上の対処すべき課題について、特に以下の3点を重点課題として取り組んでおります。

#### 高速出店体制の構築

当社グループでは、平成35年3月期1,000店舗体制、業界内シェア10%を目指し、年間40店舗以上の出店が可能な体制づくりに取り組んでおります。高速出店体制を強固なものとするため、店舗開発機能、出店可能用地に関する情報収集機能の強化を図ってまいります。

#### ローコスト経営の追求

当社グループでは、低貸玉営業に特化した出店を推進しております。低貸玉営業は、既存営業に比較し営業収入や利益も総じて小さくなるため、よりローコストで経営する技術・ノウハウが求められます。当社グループでは、店舗の標準化による建築資材の効率的な購入、商品提供力（商品品質）の強化、現場での日常業務を通じた教育による業務の標準化、単純化の徹底、店舗サポート組織である本部、統括組織の見直しと適正人員の配置によるスリム化を図り、ローコスト経営を追求してまいります。

#### 内部統制の強化

当社グループでは、グループ内部統制委員会を設置し、グループ全体の内部統制体制の強化に努めております。今後につきましても、高速出店体制に即した体制整備を推進してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業展開上のリスクは、以下に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

### (1) G景品（ 1 ）問屋及び景品買取業者に関連するリスク

当社グループは、三店方式（ 2 ）を厳格に運用するにあたり、G景品問屋又は景品買取業者が独立要件を遵守しなかった場合には、法令違反による行政処分が課せられたり、営業に支障をきたすなどのリスクが発生する可能性があります。

パチンコ営業は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和48年法律第122号、その後の改正を含む。以下、「風適法」という。）により、直接的又は間接的かを問わず、パチンコホールから顧客への現金の流れが禁止されています。

このことから、当社グループ、G景品問屋（当社グループにG景品を納品する業者）及び景品買取業者（顧客がG景品を売却することができる業者）は、お互いに、人的及び資本的な独立性を維持することが求められております。

したがって、G景品問屋と景品買取業者との間に独立性の欠如があることを認識した場合、当社グループは、当該問屋との取引を停止し、又は景品問屋に当該景品買取業者との取引を停止するように要求することで、このような状況を是正することとしています。

一方で、当社グループがG景品問屋との取引を停止し、新しいG景品問屋と契約を行なう場合、新しいG景品問屋が従前の取引問屋と異なる景品買取業者と契約することになると考えられるため、一時的にパチンコホールの営業に支障をきたす可能性があります。

- 1 G景品：一定の価値を有する金、又は、金もしくは銀製のコイン型ペンダント等を埋め込んだ装飾プラスチックカード。
- 2 三店方式：G景品の取扱について、パチンコホール事業者、G景品問屋及び景品買取業者が人的にも資本関係の観点からもそれぞれ独立した営業主体であり、顧客はパチンコホール事業者とは無関係な第三者（景品買取業者）にG景品を売却するという方式。

### (2) 当社グループの事業に関するリスク

#### 詐欺や窃盗のリスク

偽造のパチンコ玉又はパチスロメダルの使用、G景品の偽造、機械又はシステムの改ざんその他の違法な方法によって、遊技者その他の者が詐欺行為や窃盗行為を行う可能性があります。

また、このような犯罪行為が当社グループの従業員と共謀して行われる可能性を完全に排除することは難しいのが現実であります。

一方で、当該行為を適時に発見できなかった場合、不正に多くのパチンコ玉又はパチスロメダルを獲得してしまうため、営業に損失が生じる可能性があるだけでなく、当社グループの従業員等の関与があったと判断された場合には、風適法違反として営業許可の取消又は営業停止などの行政処分が課せられる可能性があります。

さらに、このような事態が起こると、当社グループの社会的評価が損なわれ、当社グループの事業、業績、財務状態に重大な影響が発生する可能性もあります。

#### 反社会的勢力がパチンコ産業に関与しようとするリスク

当社グループは、反社会勢力と一切の関係を持たないようにするため、公法人、法人格を付与する根拠となる法律の規定において特許主義又は許可主義に立っている場合の当該法人、法人の設立要件において反社会的勢力と関係があることを欠格事由としている当該法人等、一定の要件に該当する取引先を除き、民間調査機関による反社会的勢力調査を実施しております。

また、反社会的勢力あるいは犯罪を助長する行為を排除すること等を宣言した「ダイナムグループ企業行動憲章」を定め、当該憲章を遵守する旨を趣旨とした「取引に関する基本合意書」を取り交わす等、反社会的勢力を排除するための種々のプロセス及び手続を実施しております。

しかしながら、これらの措置を講じたとしても、反社会的勢力による当社グループのパチンコホール営業への介入を完全に防ぐことは困難であり、仮に反社会的勢力の関与を防止出来なかった場合、業界全体の見方に影響を与え、それにより当社グループにも影響が発生する可能性があります。

為替レートの変動が支払配当金額に影響を与えるリスク

CCASS( 3 ) 受益者以外の全ての株主は、日本円又は香港ドルで配当金を受け取ることが選択可能となっております。当社株式の現金配当は日本円でなされますが、CCASS受益者及び香港ドルで配当金を受け取ることを選択した株主には香港ドルで支払いいたします。従いまして、日本円の下落により、香港ドルに換算した配当金額が下落する可能性があります。

3 CCASS: HKSCC Nominees Limitedによって構築、運営されている中央清算決済システム。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、当連結会計年度よりIFRSに準拠して作成しております。連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表の注記」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ17,855百万円増加して185,732百万円となりました。主な要因は、金融資産の増加18,582百万円によります。

負債につきましては、865百万円増加の42,915百万円となりました。純資産につきましては16,990百万円増加し142,817百万円となりました。主な増加要因は、取得した金融資産のうち売却可能金融資産について、公正価値に評価し資本直入したことによる増加5,714百万円、当期利益21,310百万円の計上によります。また、減少要因は、配当の実施による利益剰余金の減少10,586百万円によります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (6) 資金需要及び財務政策

当社グループの資金調達は、金融機関等からの借入によっており、資金管理については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によっております。CMSは、当社グループ各社の資金を集中管理することにより、当社グループ間の資金決済に関わる手数料の削減、手持ち資金の有効活用を実現するためのものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額94億76百万円であり、パチンコホール事業における新規出店及び業態転換に伴う建物・構築物、工具器具備品等が主なものであります。

なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの主要な設備の状況の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	本社機能	155	6	200 (3,886.36㎡ のうち100万 分の21,094)		361	33 ( )

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ダイナム	パチンコホール 事業店舗等(神 奈川県相模原市 他)	本社事務所 ・研修所 及び店舗等	41,616	16,958	6,795 (191,278)	71	65,440	4,108 (4,700)
株式会社 キャビンプラザ	パチンコホール 事業店舗等(福 島県福島市他)	本社事務所 及び店舗等	605	422	436 (14,398)	0	1,463	82 (174)
株式会社 ダイナムビジネ スサポート	本社及び店舗施 設等(東京都葛 飾区他)	本社事務所 及び店舗等	6,411	6	18,842 (497,564)		25,259	195 (22)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具等であります。

3. 従業員数の( )書は、外書きで臨時雇用者数の期中平均人員を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ダイナム	パチンコホール事業店舗等 (福岡県田川市他)	店舗等	7,438	16	自己資金	平成26年 1月	平成27年 3月	24店舗増加
株式会社 ダイナムビジ ネスサポート	パチンコホール事業店舗等 (福岡県田川市他)	店舗等	5,216	273	自己資金 及び借入金	平成26年 1月	平成27年 3月	24店舗増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	742,850,360	742,850,360	香港証券取引所	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	742,850,360	742,850,360		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月20日 (注) 1	31,542,518	31,542,518	5,000	5,000	1,250	1,250
平成24年6月21日 (注) 2	599,307,842	630,850,360		5,000		1,250
平成24年8月6日 (注) 3	112,000,000	742,850,360	10,000	15,000	5,883	7,133

- (注) 1. 株式会社ダイナムホールディングスを分割会社、当社を設立会社とする会社分割による増加であります。  
2. 平成24年6月21日に、平成24年6月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割しております。  
3. 香港における公募増資  
発行価格 1株当たり14香港ドル(141.82円)(平成24年8月6日付みずほ銀行TTMレートで換算)  
資本組入額 1株当たり89.29円

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外 (注)	個人			
株主数 (人)				5	1	96	43	145	
所有株式数 (株)				178,810,000	178,663,728	113,211	385,263,421	742,850,360	
所有株式数の 割合(%)				24.07	24.05	0.02	51.86	100.00	

(注) HKSCC Nominees Limitedのみであります。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HKSCC Nominees Limited(注)	7/F INFINITUS PLAZA, 199 DESVOUEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	178,663,728	24.05
佐藤洋治	STUBBS ROAD, HONG KONG	162,522,560	21.88
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.90
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.77
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.42
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	46,896,760	6.31
佐藤政洋	東京都葛飾区	39,759,680	5.35
佐藤茂洋	東京都葛飾区	39,639,680	5.34
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	18,491,418	2.49
佐藤清隆	千葉県松戸市	10,900,000	1.47
計		727,823,506	97.98

(注) 1 . HKSCC Nominees Limitedは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの100%孫会社であり、中央清算決済システム(CCASS)の口座に預託された香港上場株式の名義株主となっております。

2 . 大株主の所有株式数については、実質所有株式数で記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,850,360	742,850,360	権利内容に何ら限定のない株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	742,850,360		
総株主の議決権		742,850,360	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、分配可能額並びに日本及び香港の関係法令に従い、中間配当及び期末配当を実施する方針であります。配当金につきましては、当社の中間期及び通期の業績を勘案の上、取締役会で決定いたします。なお、連結業績に連動した利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、配当につきましては、IFRSで計算された連結当期利益の35%を下回らない配当を実施することを基本方針としております。

会社法及び定款により、当社は、金銭配当請求権を株主に対して付与しない現物配当である場合を除き、取締役会決議によって、株主に対し分配可能額の範囲において配当を決定することができます。会社法及び関連法務省令により、当社の分配可能額は、日本の会計基準で作成された個別財務諸表上の剰余金から自己株式の帳簿価額の控除等の調整を行って算出いたします。株主は、金銭配当を受けるにあたり、日本円と香港ドルのどちらかを選択することができます。ただし、中央清算決済システム（CCASS）の受益所有者は、香港ドルでのみ配当を受け取ることとなります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、基準日を定め剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、パチンコホール事業における新店舗の開設、既存店のメンテナンス投資など、経営基盤の強化に有効活用する計画であります。

(注) 当連結会計年度の業績に基づき決議した剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	5,199	7.00
平成26年5月29日 取締役会決議	5,199	7.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段( )内は円)

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高	( )	14.30 (144.57)	36.70 (494.35)
最低	( )	11.60 (116.93)	12.70 (167.89)

- (注) 1. 最高・最低株価は香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。  
2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段( )内は円)

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高	20.35 (258.65)	20.00 (264.20)	30.40 (403.41)	36.70 (494.35)	31.00 (407.03)	30.35 (396.07)
最低	16.40 (207.21)	15.64 (198.16)	20.40 (269.69)	26.85 (380.70)	26.10 (341.65)	21.30 (279.67)

- (注) 1. 最高・最低株価は、香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。  
2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。



## 5 【役員 の 状況】

## (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会 議長	佐藤 洋治	昭和20年 9月24日	昭和45年1月 佐和商事(株) (現 (株)ダイナム) 入社 昭和53年9月 同社 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成15年4月 (株)ダイナム総合投資 (現 (株)日本ヒューマップ) 代表取締役社長 平成15年12月 リッチオ(株) 代表取締役社長 平成19年3月 (株)ダイナムホールディングス 取締役兼代表執行役 社長 平成21年12月 一般財団法人ワンアジア財団 代表理事 (現任) 平成23年4月 一般社団法人信頼の森 代表理事 (現任) 平成23年9月 当社 取締役兼代表執行役社長 平成25年1月 Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公 司) 取締役兼CEO (現任) 平成25年6月 当社取締役 取締役会議長 (現任)	(注) 3	162,522,560
取締役		佐藤 公平	昭和29年 11月26日	昭和58年3月 (株)アドバンテスト 入社 昭和60年6月 日本コダック(株) 入社 平成7年6月 (株)ダイナム 入社 平成10年6月 同社 取締役 経営企画室管掌 平成11年4月 同社 取締役 営業部管掌 平成12年6月 同社 代表取締役社長 (現任) 平成25年1月 当社 代表執行役 平成25年6月 当社 代表執行役社長 平成26年6月 当社 取締役兼代表執行役社長 (現任)	(注) 3	55,139,680
取締役		堀場 勝英	昭和19年 5月16日	平成6年3月 (株)ダイエー取締役経理本部長 平成7年5月 (株)オーエムシーカード (現 (株)セディナ) 専務取締 役 平成7年6月 ダイエーグループ経営政策会議理事 (兼任) 平成11年2月 大栄商事(株) (現 (株)セディナ) 取締役副会長 平成13年6月 アイフル(株) 専務取締役グループCFO兼(株)ライフ 取 締役 平成18年10月 (株)ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	0
取締役		高野 一郎	昭和31年 5月8日	昭和62年4月 弁護士登録 平成4年4月 東京永和法律事務所 入所 平成17年6月 (株)光通信 監査役 (現) 平成18年10月 (株)ダイナムホールディングス 監査役 平成19年3月 同社 取締役 平成20年7月 高野法律事務所 開設 (現任) 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	20,000
取締役		牛島 憲明	昭和25年 5月12日	昭和48年4月 東京証券取引所 (現 (株)東京証券取引所) 入所 平成16年6月 (株)ジャスダック (現 (株)大阪証券取引所) 取締役兼 執行役員 平成18年7月 (株)ジャスダック・システムソリューション 顧問 平成20年3月 (株)ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	838,000
取締役		吉田 行雄	昭和21年 5月13日	平成16年7月 横浜中税務署長 平成17年8月 税理士登録 平成17年8月 吉田税理士事務所 開設 (現任) 平成18年4月 東洋大学大学院 客員教授 平成20年6月 (株)ダイナムホールディングス 取締役 平成23年9月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	140,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤 光利	昭和33年 3月20日	昭和57年4月 (株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年4月 金東財務有限公司 外部派遣 平成2年3月 インドスエズ銀行(現 クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク) 入行 平成3年4月 同行 東京支店 バイスプレジデント 平成17年1月 (株)エコマテリアル 監査役 平成18年12月 同社 取締役兼財務執行役員(CFO) 平成24年2月 同社 代表取締役CFO(現任) 平成24年2月 当社 取締役(現任)	(注)3	0
取締役		トーマス・ イップ	昭和36年 3月22日	昭和59年5月 Touche Ross & Co. Hong Kong 入社 昭和61年1月 プライスウォーターハウス シドニー事務所 入社 昭和63年12月 同社 香港事務所 平成6年7月 同社 監査担当シニア・マネジャー 平成14年1月 CCIF CPA Ltd. 入社 平成15年10月 同社 プラクティシング・ディレクター 平成20年3月 AIP Partners C.P.A. Limited 入社 プラクティシ 平成24年2月 ング・ディレクター(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	0
計						218,660,240

- (注) 1. 取締役堀場勝英氏、高野一郎氏、牛島憲明氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 取締役堀場勝英氏、高野一郎氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、香港上場規則に定める独立非常勤取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は委員会設置会社であり、委員会体制は以下のとおりであります。  
指名委員会 堀場勝英氏、佐藤洋治氏、加藤光利氏  
報酬委員会 堀場勝英氏、佐藤洋治氏、加藤光利氏  
監査委員会 高野一郎氏、吉田行雄氏、トーマス・イップ氏
5. 取締役 佐藤公平氏は、取締役 佐藤洋治氏の弟であります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表 執行役 社長		佐藤 公平	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	55,139,680	
執行役		森 治彦	昭和27年 11月18日	平成10年11月 平成12年8月 平成14年6月 平成19年6月 平成24年10月 平成25年5月 平成25年6月	法律事務所勤務を経て ㈱ダイナム 入社 同社 法務部長 同社 執行役員法務部長 同社 取締役法務部長 当社 執行役(現任) 一般社団法人信頼の森 代表理事(現任) ㈱ダイナム 常務取締役(現任)	(注)	230,000	
執行役		坂本 誠	昭和32年 1月18日	昭和55年4月 平成16年2月 平成18年9月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年9月	㈱ダイエー 入社 ㈱ダイナム 入社 同社 人事部長 同社 取締役 同社 常務取締役(現任) 当社 執行役(現任)	(注)	22,000	
執行役		岡安 静夫	昭和31年 11月14日	昭和55年4月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年9月 平成23年9月 平成24年1月	㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 同行 大泉支店支店長 ㈱ダイナム 入社 同社 執行役員兼総務部長 当社 総合企画部長 当社 執行役(現任)	(注)	20,000	
執行役		勝田 久男	昭和27年 1月6日	平成12年10月 平成16年11月 平成18年9月 平成23年9月 平成24年1月 平成25年1月	大和証券㈱ 入社 国際引受部課長代理 アメリカ大和証券 副社長 大和総研(香港) 社長 同社 理事 当社 執行役(現任) Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司) 取締役(現任)	(注)	0	
執行役		水谷 義之	昭和31年 6月5日	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年5月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成24年11月 平成26年6月	㈱ダイエー 入社 同社 連結経理部長 ㈱ライフ 経理部長 同社 取締役経理部長 ライフカード㈱ 取締役経理部長 ㈱ダイナム 入社 当社 執行役(現任) ㈱ダイナム 取締役(現任)	(注)	0	
計								55,411,680

(注) 執行役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 企業統治に関する事項

当社は、経営の透明性及び健全な企業統治を確保するために、会社設立時に委員会設置会社制度を採用することを決定いたしました。委員会設置会社は、取締役会からの執行役に対する業務執行の決定権限の大幅な委任が認められており、迅速な意思決定を可能とするとともに、取締役会による業務執行に対する監督機能を強化するため、「執行役による業務執行」と「取締役会による当該業務執行の監督」とを分離し、かつ、取締役会とは別に、過半数を社外取締役とする指名委員会、監査委員会及び報酬委員会（以下「三委員会」といいます。）を設置することとされており、これにより、一層の経営の監督機能の強化及び透明性の向上を図ることができる機関設計であります。

また、三委員会の設置により、業務の効率性、妥当性及び適法性を追及することを可能としております。特に、監査委員会については、強大な権限をもつ執行側を監査するため、その権限について、監査役（会）設置会社の監査役に認められた、職務執行の適法性を監査する権限のほか、職務執行の妥当性及び効率性を監査する権限が付与されており、換言すれば、経営責任の追及権が付与されているといえます。ちなみに、これら権限を実効性あらしめるため、会社法において、監査委員会の独立性と監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の執行役からの独立性を確保する義務が取締役に課せられております。

#### ・会社の機関の内容

##### 【監督体制】

##### 取締役会

取締役会を構成する取締役は、株主総会で選任され、任期は1年に限られます。原則として業務の執行をすることはできず、それは執行役に委ねられます。取締役会は、会社法上の取締役会の専決事項（経営の基本方針、監査委員会の業務遂行のために必要な事項、執行役の職務の分掌及び指揮命令関係等に関する事項など）を決定します。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催することとなっており、取締役8名のうち6名を社外取締役が占めております。社外取締役は、それぞれの専門分野における豊富な経験や知見を活かし、取締役会及び三委員会の活動を通じて、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。社外取締役としての活動は、当社が会社としての判断に至る過程において重要な役割を果たしており、当社における社外取締役の選任状況は適切であると認識しております。

委員会設置会社である当社の経営監視機能の中心的役割は、取締役会及び監査委員会が担っており、執行役の業務執行に対する監督に専念できる体制の強化を図っております。また、監査委員会については社外取締役を委員長とすることにより、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

会社法、香港証券取引所の上場規則（以下「上場規則」といいます。）及び当社の定款並びに香港及び日本の関係法令に従って、当社は以下の三委員会を組織しており、当該委員会の役割及び構成メンバーの概要等については以下のとおりであります。

##### 監査委員会

当社の監査委員会は、高野一郎氏（議長）、吉田行雄氏及びトーマス・イップ氏の3名の社外取締役で構成されております。主な職責は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理制度の有効性に対する独立的な見解の提供、監査プロセスの監督等の職責を執行することにより取締役会を補助することであり、当社の監査委員会は、忠実義務の遂行に関して取締役も監視しております。

##### 報酬委員会

当社の報酬委員会は、堀場勝英氏（議長）と加藤光利氏の2名の社外取締役と、取締役の佐藤洋治氏の計3名で構成されております。主な職責は、取締役及び上級管理職の業績評価、報酬の決定並びに従業員手当の取り決めに関する評価及び提案であります。

##### 指名委員会

当社の指名委員会は、堀場勝英氏（議長）と加藤光利氏の2名の社外取締役と、取締役の佐藤洋治氏の計3名で構成されております。主な職責は、当社の取締役及び上級管理職の人事を提案することであり、

##### 【業務執行体制】

##### 執行役

執行役は、取締役会から委任を受けた事項に関する業務の決定や、実際の業務を執行します。取締役が指名委員会の指名に基づき株主総会で選任されるのに対し、執行役は指名委員会ではなく取締役会で選任されます。当社においては、執行役6名の体制であり、代表執行役である佐藤公平氏が会社を代表して業務の執行にあたります。任期は取締役同様1年であり、各執行役が担当する業務の分掌及び指揮命令系統は取締役会によって定められています。

#### 経営戦略会議

経営戦略会議は、主として、当社の取締役会議長である佐藤洋治氏、当社代表執行役・株式会社ダイナムの代表取締役である佐藤公平氏、当社の執行役及び株式会社ダイナムの取締役で構成されております。

当社の経営の執行を効率的に実施するため、経営戦略会議の下に専門性をもった付随的な5つの委員会を置いております。

- 1) グループ資産管理・評価委員会
- 2) グループ人事委員会
- 3) グループ財務諸表委員会
- 4) グループ法務委員会
- 5) グループ内部統制委員会

#### ・内部統制システムの整備状況

当社は、平成23年9月28日にグループ内部統制委員会を設置いたしました。グループ内部統制委員会の主な職責は、法令及び定款違反を防ぎ、リスクマネジメントや法令遵守体制を確立することにあります。これを以下の業務によって実現いたします。

- (1) 法令違反になる可能性のある運営上の問題点の洗い出し
- (2) 運営リスクの発生を防止する手続の確立
- (3) 内部統制手続の精査及び改善

グループ内部統制委員会は毎月1回開催され、その結果を経営戦略会議に報告しております。

#### ・リスク管理体制の整備状況

当社は、平成23年9月28日にグループ内部統制委員会の下部組織としてグループ危機管理委員会を設置いたしました。グループ危機管理委員会は、三店方式に関するリスク、マネーロンダリングのリスク等を含む当社の業務が直面し得るリスクの適切な評価及び管理を行っております。グループ危機管理委員会は毎月1回開催され、その結果をグループ内部統制委員会に報告しております。

#### ・役員報酬の内容

平成23年9月28日開催の報酬委員会において、以下の内容で、取締役及び執行役の報酬内容の決定に関する方針を決議し、その後、平成24年4月25日開催の報酬委員会において、役員報酬及び役員賞与の支給方法の改定を決議しております。

##### 取締役・執行役の報酬決定に関する事項

同業他社・同等規模の流通業等民間企業の支給水準を勘案の上、年間の報酬支払い総額枠を報酬委員会が定め、その枠内で個別役員に期待する役割、求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を報酬委員会が設定します。

##### 取締役の報酬

1. 固定報酬と業績を反映する役員賞与から構成します。
2. 固定報酬は、当社グループ各社内での社格及び当社グループでの役割、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役位を反映し、従来の報酬水準を踏まえ、役員報酬ランク（年俸制）を再設定し、役員報酬（年俸制）を13か月で除した金額を固定報酬として毎月、支給します。
3. 役員賞与は、半期の所属する会社の業績達成度と当該役員毎の貢献度に応じて支給額を決定します。  
固定部分と変動部分で構成し、固定部分については、固定報酬1か月相当分を年2回に分けて、0.5か月相当分ずつを支給します。変動部分はグループ各社の目標経常利益の達成度及びコミットメント評価結果に応じて、支給額を決定します。なお、変動賞与は、業績によっては支給しない場合があるものとします。
4. 当社は、平成25年4月25日開催の報酬委員会において、取締役の報酬体系を見直し、役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。廃止に伴う打ち切り日である平成25年5月31日時点までの在任期間に対応する役員退職慰労金については、対象者が当社の取締役を退任した時に支給することとしています。
5. 執行役を兼務する取締役に、取締役としての報酬は支給しません。

##### 執行役の報酬

1. 固定報酬と業績を反映する役員賞与から構成されます。
2. 固定報酬は、役位と役割に応じ、従来の報酬水準を踏まえ、役員報酬ランク（年俸制）を再設定し、役員報酬（年俸制）を13か月で除した金額を固定報酬として毎月、支給します。
3. 役員賞与は、半期の所属する会社の業績達成度と当該役員毎の貢献度に応じて支給額を決定します。固定部分と変動部分で構成し、固定部分については固定報酬1か月相当分を年2回に分けて、0.5か月相当分ずつを支給します。変動部分は目標経常利益の達成度及びコミットメント評価結果に応じて、支給額を決定します。なお、変動賞与は、業績によっては支給しない場合があるものとします。
4. 当社は、平成25年4月25日開催の報酬委員会において、執行役の報酬体系を見直し、役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。廃止に伴う打ち切り日である平成25年5月31日時点までの在任期間に対応する役員退職慰労金については、対象者が当社の執行役を退任した時に支給することとしています。

当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	役員賞与	退職慰労金	
取締役	19	10	8		1
社外取締役	34	34			6
執行役	148	113	32	2	8

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 取締役及び執行役に対する金銭以外の報酬はありません。  
 3. 取締役が執行役を兼務している期間においては、取締役としての報酬はありません。  
 4. 役員ごとの連結報酬等の総額については、当該総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 2 内部監査及び監査委員会監査の状況

### ・内部監査及び監査委員会監査の組織、人員及び手続

当社グループの内部監査体制は、当社に内部監査専任者を配置するとともに、株式会社ダイナムの監査部に内部監査専任者を配置の上、構成されています。また、当社は、監査委員会の活動をサポートする専任の部署として監査委員会業務室を設置しております。

当社の内部監査専任者は、株式会社ダイナムを除く当社グループ各社の内部監査に責任を負い、株式会社ダイナムの監査部は、株式会社ダイナムの運営するパチンコ店舗を含む株式会社ダイナム全体の内部監査の責任を負います。とりわけ、パチンコ店舗における法令遵守状況並びにマネーロンダリング防止方策の遵守状況につきましては、重点的に点検を行っています。

社外取締役3名で構成される当社の監査委員会は、適法性監査及び妥当性・効率性監査について、内部監査組織と連携を図りながら行っております。

### ・内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携

会計監査人と監査委員会は定期的に、また会計監査人と内部監査組織は随時、問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

## 3 社外取締役との利害関係

社外取締役堀場勝英氏、高野一郎氏、牛島憲明氏、吉田行雄氏、加藤光利氏及びトーマス・イップ氏は、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

## 4 社外取締役の独立性に関する基準又は方針及び取締役会における人材の多様性に関する方針

当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、取締役会における人材の多様性を確保するための方法については次のとおり定めております。

当社は、取締役会における人材の多様性が、取締役会の有効性を高め、当社が持続的に発展していくための重要な要素であるということを認識し、指名委員会において取締役の候補者を選任する際に、当社の事業にとってふさわしい当該人材のスキル、経験及び視点の多様性を考慮しています。具体的には、当該候補者を選任するにあたり、能力主義を前提とし、性別、年齢、文化、学歴、人種又は宗教的もしくは哲学的信念などを問わないようにしており、取締役会における人材の多様性の利点を十分考慮した上で、客観的な基準で候補者を選任しています。

指名委員会は、本方針に基づき、当社の取締役会の一員となるに相応しい能力を有する取締役の候補者を選任することにつき責任を負います。そして、取締役会の有効性を継続して確保することを目的に本方針を定期的に見直すこととしております。

当社は、本方針又はその概要を当社のウェブサイト及びアニュアルレポート内のコーポレートガバナンス報告書において開示することとしております。

## 5 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は、平野秀輔氏（新橋監査法人所属）、小川明氏（新橋監査法人所属）、南方美千雄氏（清和監査法人所属）及び戸谷英之氏（清和監査法人所属）であります。また、継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他10名であります。

## 6 連結会社の企業統治に関する事項

当社グループは、持株会社(当社)と事業会社で構成されております。当社グループ各社の責任者は、代表取締役であり、責任の範囲内で直接執行する事業活動に対して必要な権限を有しており、当社の執行役に対して責任を負います。従って、当社はより強力な指導力による当社グループの経営と管理に集中することができ、それが全体として当社の企業統治の実効性と効率を高めております。

業務遂行の効率性を高めるため、当社の常勤取締役及び執行役は、経営戦略会議を通じて子会社間のシナジー醸成を図るとともに、経営の方向性について討議しております。加えて、代表執行役は、毎月、当社グループ各社の代表取締役から日常業務の詳細の報告を受けるために事業報告会議を開催しております。

## 7 取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

### ・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

### ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 8 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

### ・剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### ・取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 9 株主総会の特別決議要件

当社は、上場規則又は香港証券取引所の買収規則（以下「買収規則」といいます。）が株主総会の決議を要求する当社の取引、行為又はその他の事項について、当該取引、行為又は事項にかかる決議は、会社法及び上場規則又は買収規則の双方において要求される定足数及び議決比率（中立株主による承認の要求を含む。）を満たさない限り、可決されないこと、上場規則又は買収規則において特定の事項について議決権の行使を禁止され、又は、賛成又は反対のいずれかのみ議決権の行使が制限される場合には、当該事項は、会社法所定の定足数及び

議決比率並びに上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の双方を満たさなければならないこと、上場規則又は買収規則所定の中立株主による承認の具備について、考慮されるべき議決権の数は、上場規則又は買収規則所定の関連する基準によるものとするを定款に定めております。

また、当社は、上場規則又は買収規則が株主総会の決議を要求する当社の取引は、株主総会后において、取締役会又は関連する委員会が上場規則又は買収規則が要求する株主承認基準を満たしたと決議する場合のみ実行されるものとし、その内容は、法的拘束力を有する契約の締結前において、取締役又は執行役によって取引の相手方に通知され、当該取引の停止条件とされるものとする旨を定款に定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	45	29	59
連結子会社	38	-	39	10
計	65	45	68	69

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているRSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants による「香港会計基準に基づくIFRS監査証明業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているRSM Nelson Wheeler Certified Public Accountants による「香港会計基準に基づくIFRS監査証明業務」であります。

連結子会社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の監査公認会計士による「IT業務に関するコンサルティング業務」であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、法定監査対象の事業規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 連結財務諸表規則等の改正(平成24年10月28日 内閣府令第70号)に伴い、当社においてIFRSによる連結財務諸表の作成(任意適用)が認められることになったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。前連結会計年度につきましても、IFRSに準拠して開示しております。

なお、当社のIFRS移行日は第1期の期首(平成23年9月20日)であり、当連結会計年度のIFRSに準拠した連結財務諸表の作成は、IFRS第1号で規定する初度適用には該当しませんので、同基準書でIFRSの初度適用時に要求されている日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。

日本基準における要約連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及びIFRSと日本基準との連結財務諸表における主要な項目の差異は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

また、当社は、平成24年8月6日から香港証券取引所(以下、「証券取引所」)のメインボードに上場しており、同証券取引所が求めるIFRSに準拠した連結財務諸表を過去から開示し、同連結財務諸表は国際監査基準に基づく香港の現地監査法人による監査証明を受けております。当連結会計年度の連結財務諸表における比較対象年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務数値は、我が国の監査基準に基づく我が国の監査法人による監査証明はを受けておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新橋監査法人並びに清和監査法人による共同監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、以下のとおりであります。

(1) 会計基準の変更等に的確に対応するための社内組織を設置するとともに、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置することや、これらの従業員が研修等に参加することで、専門知識の蓄積に努めております。

(2) IFRSに基づく財務報告を適切に作成するために、IFRSに準拠したグループ会計処理指針を作成し、これに基づいた会計処理を行っております。当該会計処理指針は、最新のIFRSに関する基準の把握や当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
		百万円	百万円
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産	10	93,853	94,605
無形資産	11	1,411	1,408
売却可能金融資産	12	706	15,413
繰延税金資産	13	9,934	11,937
その他の長期資産	14	11,405	11,423
非流動資産合計		117,309	134,786
流動資産			
棚卸資産	15	3,375	6,125
売掛金		359	563
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	16		3,875
その他の流動資産	17	5,368	5,547
現金及び預金	18	41,466	34,836
流動資産合計		50,568	50,946
資産合計		167,877	185,732
<b>負債</b>			
流動負債			
買掛金及びその他の債務	19	20,733	20,882
デリバティブ	20	57	47
借入金	21	1,258	1,265
リース債務	22	1,223	869
引当金	23	1,438	1,619
未払法人所得税等		5,985	8,984
流動負債合計		30,694	33,666

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	注記	百万円	百万円
非流動負債			
デリバティブ	20	132	83
繰延税金負債	13		380
借入金	21	4,325	3,059
リース債務	22	1,120	332
退職給付債務	24	1,869	63
その他の長期負債	25	305	1,545
引当金	23	3,605	3,787
非流動負債合計		11,356	9,249
負債合計		42,050	42,915
資本			
資本金	26	15,000	15,000
資本剰余金	27	10,129	10,129
利益剰余金	27	100,180	110,943
その他の資本の構成要素		518	6,725
親会社の所有者に帰属する持分合計		125,827	142,797
非支配持分			20
資本合計		125,827	142,817
負債及び資本合計		167,877	185,732

## 【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		百万円	百万円
営業収入	30	163,961	165,754
営業費用	31	(133,904)	(135,891)
一般管理費		(3,112)	(4,075)
その他の収入	32	9,250	10,799
その他の費用		(1,906)	(1,128)
営業利益		34,289	35,459
金融費用	33	(853)	(781)
税引前当期利益		33,436	34,678
法人所得税費用	34	(12,511)	(13,368)
当期利益		20,925	21,310
当期利益の帰属			
親会社の所有者		20,925	21,328
非支配持分			(18)
当期利益		20,925	21,310
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：	35		
基本的(円)		29.73	28.71
希薄化後(円)		N/A	N/A

## 【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		百万円	百万円
当期利益		20,925	21,310
その他の包括利益:	28		
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定額	24	(32)	(5)
純損益に振り替えられない項目合計		(32)	(5)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		375	512
売却可能金融資産の公正価値の純変動		129	5,714
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		504	6,226
税引後その他の包括利益合計		472	6,221
当期包括利益		21,397	27,531
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,397	27,556
非支配持分			(25)
当期包括利益		21,397	27,531

## 【連結持分変動計算書】

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計
				売却可能金融資産の公正価値	為替換算調整勘定	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年4月1日(期首)残高	5,000	4,902	83,526	(14)		60	46	93,474
当期利益			20,925					20,925
その他の包括利益				129	375	(32)	472	472
当期包括利益合計			20,925	129	375	(32)	472	21,397
新株発行	10,000	5,884						15,884
株式発行費		(657)						(657)
平成24年度配当金			(4,271)					(4,271)
当期変動額合計	10,000	5,227	16,654	129	375	(32)	472	32,353
平成25年3月31日(期末)及び平成25年4月1日(期首)残高	15,000	10,129	100,180	115	375	28	518	125,827
当期利益			21,328					(18) 21,310
その他の包括利益				5,714	519	(5)	6,228	(7) 6,221
当期包括利益合計			21,328	5,714	519	(5)	6,228	(25) 27,531
子会社の取得							45	45
その他			21			(21)	(21)	
平成25年度配当金			(10,586)					(10,586)
当期変動額合計			10,763	5,714	519	(26)	6,207	20 16,990
平成26年3月31日(期末)残高	15,000	10,129	110,943	5,829	894	2	6,725	20 142,817

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	33,436	34,678
以下項目に関する調整:		
金融費用	853	781
受取利息	(1)	(44)
受取配当金	(21)	(23)
貸倒引当金繰入額		14
減価償却費	10,507	10,234
為替差損益	(3,164)	(1,163)
無形資産の償却費	473	533
買収に伴う割安購入益		(754)
有形固定資産の売却・除却損	385	59
無形資産の除却損	1	16
有形固定資産の減損	1,082	(55)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益		(2,301)
その他長期資産の減損	7	16
無形資産の減損	47	10
投資不動産の評価損	10	24
投資不動産の除却損	50	
退職給付債務の(戻入)/繰入	292	787
従業員有給休暇引当金の(戻入)/繰入	(22)	60
デリバティブの未実現損失/(利益)	(7)	(59)
運転資本変動前営業利益	43,928	42,813
棚卸資産の(増加)/減少	1,156	(2,648)
売掛金の減少	22	703
その他の流動資産の(増加)/減少	(1,806)	658
その他の長期資産の減少	615	576
買掛金及びその他の債務の減少	(1,948)	(1,918)
その他の長期負債の減少	(33)	(395)
退職給付債務の減少	(275)	(114)
小計	41,659	39,675
法人所得税等の支払額	(11,988)	(11,225)
金融費用の支払額	(1,341)	(995)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,330	27,455



	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(10,723)	(9,292)
無形資産の取得による支出		(443)	(517)
投資不動産の売却による収入		198	
有形固定資産の売却による収入		47	4
子会社株式の取得による支出			(2,378)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出			(1,481)
売却可能金融資産の取得による支出			(8,873)
利息の受取額		1	44
配当金の受取額		21	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		(10,899)	(22,470)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入による収入		15,500	
銀行借入金の返済による支出		(33,191)	(1,295)
リース債務の返済による支出		(1,176)	(1,221)
新株式の発行による収入		15,884	
新株発行費用の支払額		(774)	
配当金の支払額	29	(4,271)	(10,586)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(8,028)	(13,102)
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,539	1,481
現金及び現金同等物の増加/(減少)		12,942	(6,636)
現金及び現金同等物の期首残高		28,524	41,466
現金及び現金同等物の期末残高	18	41,466	34,830

## 【連結財務諸表の注記】

## 1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、平成23年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。平成24年8月6日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。子会社の主な事業は、財務諸表の注記36に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、平成26年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社によって構成されております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、香港証券取引所上場時より海外向けアニュアルレポートにおいてはIFRSを適用してまいりましたが、国内財務報告におきましてもIFRS任意適用要件の緩和を受け、当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

当社グループは、当期より強制適用となったIFRSの基準書及び解釈指針を適用しております。

当社グループの連結財務諸表は、平成26年6月25日に、取締役会の承認がなされております。

## (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で評価されている投資不動産、売却可能金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産金融商品及びデリバティブ金融資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨であり、また当社グループの表示通貨である日本円により、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する項目、非常に複雑な項目、仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える項目及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、「5. 重要な会計上の見積りと判断」において開示しております。

## 3. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、平成26年3月31日現在において、当社グループでは、これらを適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSが与える影響について評価を開始しておりますが、未だその経営成績や財政状態に重大な影響を与え得るかについて言及できる状態にありません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	未定	未定	金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計に関する会計処理
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	平成29年1月1日	平成30年3月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計処理
IAS第32号	金融商品：表示	平成26年1月1日	平成27年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第36号	資産の減損	平成26年1月1日	平成27年3月期	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号	賦課金	平成26年1月1日	平成27年3月期	賦課金に関する負債の会計処理

## 4. 重要な会計方針

### (1) 連結の基礎

連結財務諸表には、3月31日現在で作成された当社及び当社グループ子会社の財務諸表が含まれます。子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、その企業の財務及び営業の方針を左右する力を意味します。当社グループの支配力の評価にあたり、現時点で行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮しております。

子会社は、当社グループが支配を獲得した日から連結しております。また、それらの子会社は当社グループによる支配を喪失した日以降、連結の対象外となります。

当社グループが採用した会計方針と一貫したものとなるよう子会社の会計方針は調整しております。

当社グループの債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成にあたって消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結を行っております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に認識されております。

当社グループは、純損益及びその他の包括利益の各内訳項目を、非支配持分残高がマイナスとなった場合でも、当社の所有者と非支配持分に帰属させております。

当社と子会社の非支配持分との間で持分の変動が生じる取引のうち、支配の喪失を伴わない取引で発生した非支配持分の変動額と支払対価（又は受取対価）の差額は、直接資本として認識しており、のれん又は純損益として認識しておりません。

### (2) 企業結合

#### 共通支配下の企業以外との企業結合

当社は、共通支配下の企業以外の企業結合について、取得法を用いて会計処理を行っております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引受負債、当社が発行する資本性金融商品及び条件付対価の取得日の公正価値の合計として測定されております。取得に直接関連する取引費用は、発生時に費用処理しております。

のれんは、移転した企業結合の対価、被取得事業の非支配持分の金額の公正価値の合計額が、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を超過した場合に認識されます。負ののれんは直ちに損益に認識されます。

段階的に行われる企業結合において、当社グループが以前から保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、その結果発生した利益又は損失は損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得事業の持分は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理が行われます。

子会社の非支配持分の取得時の測定は、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値の差額に対する持分比率に応じて行われます。

#### 共通支配下の企業との企業結合

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合であります。

当社グループでは、被結合企業体が当社グループの株主の支配下に入った日以降の生じたグループ内再編について、共通支配下における企業結合取引として会計処理を行っております。

当社グループでは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理を行っております。

### (3) 外貨換算

#### 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）で作成されております。連結財務諸表は、当社の機能通貨及び表示通貨である日本円で表示されております。

#### 各企業体における外貨建取引及び残高

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算されます。外貨建貨幣性資産及び負債は各報告期間の期末日の為替レートで換算されます。この換算によって生じた利益及び損失は損益として認識されます。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。非貨幣性項目の利益又は損失が損益として認識される際、当該損益の為替部分は損益として認識されます。

#### 在外営業活動体

当社グループの表示通貨と異なる通貨を機能通貨とする全てのグループ企業の経営成績及び財政状態は、以下のとおり表示通貨に換算されます。

- 各財政状態計算書の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートで換算されます。
- 各損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算されます。ただし、当該平均為替レートが、取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算されます。
- 換算結果として生じる為替差額は、資本の構成項目において為替換算調整勘定にて認識されます。

連結財務諸表において、在外営業活動体に対する純投資の換算から生じる為替差額は、資本の構成項目の為替換算調整勘定に含まれます。在外営業活動体を売却した場合には、かかる換算差額は売却損益の一部として連結損益計算書で認識されます。

#### (4) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用しております。

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用等が含まれます。

当初取得以降に発生した費用については、その費用が将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性を持って測定することができる場合にのみ、当該資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識しております。他の全ての修繕並びに維持にかかる費用は、発生時に損益認識されます。また、パチンコ機及びパチスロ機はパチンコホール営業上の使用目的で設置された時に費用として認識されております。

有形固定資産の減価償却費は、取得原価から定額法及び定率法に基づき、見積耐用年数経過後の残存価額を控除した金額を償却するのに適切な償却率で計算されております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

土地は償却しておりません。	
建物(建物附属設備を含む)	2-50年
工具器具備品	4-20年
車両	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

建設仮勘定は建設中の建物及び構造物を表し、取得原価から減損損失を控除した金額で計上されております。減価償却は当該資産が使用可能となった時に開始いたします。

有形固定資産の処分にかかる利得又は損失は、当該資産の処分金額と帳簿価額との差額により算出され、損益として計上されます。

(5) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。償却は以下の見積耐用年数にわたり定額法で計算しております。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

耐用年数を確定できない無形資産については償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合に、その都度、個別又は各資産生成単位で、減損テストを実施しております。

(6) リース

オペレーティング・リース（借手）

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に当社グループに移転しないリースは、オペレーティング・リースとして計上されております。リース支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識されております。

ファイナンス・リース（借手）

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースとして計上されております。ファイナンス・リースは、当該リース開始時に決定されるリース資産の公正価値及び最低支払リース料総額の現在価値の何れか低い金額で、リース開始時に資産計上されております。債権者に対する当該負債はファイナンス・リース債務として連結財政状態計算書に計上されております。リース支払額は、金融費用及び未払債務の減少に充てられます。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり各期に配分されております。ファイナンス・リース資産は保有資産と同様に減価償却されております。

オペレーティング・リース（貸手）

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に移転するものでないリースは、オペレーティング・リースとして処理しております。オペレーティング・リースの賃貸収益は、当該リース期間にわたって定額法により認識されております。

ファイナンス・リース（貸手）

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値が実質的に移転するリースは、ファイナンス・リースとして計上されております。ファイナンス・リースの債権は、リース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で認識されております。ファイナンス・リース収益は、ファイナンス・リースに係る貸手の正味リース投資未回収額に対して、一定の期間利益率を反映する方法により認識しております。

## (7) 棚卸資産

### 景品

景品は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されております。正味実現可能価額とは、通常の事業過程における見積売価から、見積販売費用を控除した金額であります。原価の算定にあたっては、総平均法を使用しております。

### 貯蔵品

貯蔵品は、営業供用前のパチンコ機及びパチスロ機並びにホール営業で使用される消耗品から構成され、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されております。

営業供用前のパチンコ機及びパチスロ機の原価の算定は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）を採用しております。

ホール営業で使用される消耗品の原価の算定は、先入先出法を使用しております。

### 開発事業等支出金

開発事業等に係る支出金は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定されております。

開発事業等支出金の取得原価には、具体的に特定された原価（開発原価の総計のほか、材料及び消耗品、賃金、その他の直接費及び間接費配賦額、資本化された借入費用を含む）が含まれております。正味実現可能価額は、報告対象期間の後に受領予定の販売額から販売費を控除した金額、又は市況に基づいた見積りとして決定しております。完成後は、当該資産は帳簿価額で販売用不動産に再分類されます。

## (8) 金融商品

### デリバティブ金融商品

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行っております。

当社グループでは、金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ契約を締結しておりますが、これに対して有効なヘッジ手段を指定していないためヘッジ会計の適用はありません。デリバティブの公正価値の変動額は、連結損益計算書上、損益として認識しております。

### デリバティブ以外の金融資産

当社グループは保有する金融資産を、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」「満期保有投資資産」「貸付金及び債権」「売却可能金融資産」の区分に分類しております。この分類は金融資産の取得目的に基づいて行われます。経営者は金融資産の当初認識時にその分類を決定しております。金融資産の通常の購入及び売却は取引日で認識しております。取引日とは、当社グループが資産を購入又は売却することを確約した日であります。

#### (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は、売買目的で保有する金融資産であります。主として短期間で売却する目的で取得した場合、金融資産はこの区分に分類されます。デリバティブについても、ヘッジ手段として指定されない限り、売買目的保有に含まれます。この区分の資産は、12 か月以内に決済される予定である場合に流動資産に分類され、それ以外の場合は非流動資産に分類されます。当初認識時には、公正価値で計上され、取引コストは費用処理しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

(b) 満期保有投資資産

「満期保有投資資産」は、当社グループが満期まで保有する積極的な意図と能力を持って保有する、固定の又は決定可能な支払金額並びに固定の満期が設定されたデリバティブ以外の金融資産であります。当初認識時においては、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

(c) 貸付金及び債権

「貸付金及び債権」は、支払額が固定又は決定可能であるデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における相場価格のないものであります。これらは流動資産に分類しておりますが、満期が報告期間の末日から12 か月より後に到来するものについては非流動資産に分類しております。当初認識時においては、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

(d) 売却可能金融資産

「売却可能金融資産」は、デリバティブ以外の金融資産のうちこの区分に指定されたもの、又は他の区分に分類されなかったもののいずれかになります。これらは非流動資産に分類しておりますが、報告期間の末日から12 か月以内に投資の満期が到来するもの、あるいは経営者が当該期間内に売却する意図を有するものについては、流動資産に分類しております。当初認識においては、公正価値に取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合にはその他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。このような投資から獲得した配当は、当該配当が明らかに投資原価の回収を示していなければ純損益において認識しております。

金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、各連結会計年度末において、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しております。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

売却可能金融資産に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回することは、減損の客観的な証拠とみなされます。売却可能金融資産に分類された償還可能証券、ファイナンス・リース債権を含むすべての金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- a. 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化
- b. 利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- c. 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

償却原価で評価する金融資産については、減損損失の金額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額であります。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が計上される売上債権等を除いて、減損損失額を直接減額しております。売上債権等は回収期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後、債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額しております。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識しております。「売却可能金融資産」を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れております。

#### 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

#### 金融資産及び負債の表示

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

#### デリバティブ以外の資本性金融商品及び金融負債

##### (i) 資本性金融商品（株式）

当社が発行した普通株式は、資本として分類しており、直接発行費を除いた調達金額で計上されております。

##### ( ) 金融負債

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」又は「その他の金融負債」のいずれかに分類されます。

###### a. 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債が、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に区分されます。

金融負債は、以下のいずれかの場合に、トレーディング目的保有に分類されます。

(a) 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得又は発生させたもの

(b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠があると識別されたポートフォリオの一部であるもの

(c) デリバティブ（金融保証契約又は指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定された金融負債は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されます。上記を含め、認識された損益は、利息費用又は評価損益として連結損益計算書に認識されます。

###### b. その他の金融負債

借入金を含むその他の金融負債は、取引コスト控除後の公正価値で当初測定されます。当初認識後は、実効金利法を使用した償却原価で測定され、支払利息は、実効金利法で認識されます。

##### ( ) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

#### 金融保証契約

金融保証契約の負債は、当初は公正価値で測定され、当初認識後は以下のいずれか大きい金額で事後測定されます。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」にしたがって決定された、契約上の債務の金額
- ・ 当初認識の額から、IAS第18号「収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額



## (9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は手許現金、銀行及び他の金融機関の普通預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する、流動性の高い短期資産を表しております。当社グループの現金管理上必須となる現金当座借越は、要請に応じて返済する必要がありますが、こちらも現金及び現金同等物に含まれております。

## (10) 収益の認識

収益は、取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、収益の額が信頼性をもって測定できる場合に、企業が受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定されます。

## 営業収入

当社グループは、主にパチンコとパチスロという2種類のゲームを遊技する場を運営しており、パチンコ玉及びパチスロメダルの貸し出しから景品の交換に至るまでの一連のサービスを提供しております。パチンコ及びパチスロ遊技から得る営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を控除した金額で表示しております。

貸玉収入は顧客に貸与したパチンコ玉及びパチスロメダルから得た金額から、未使用の玉及びメダルの金額を差し引いた金額であります。景品出庫額は顧客が交換したG景品及び一般景品の原価であります。

## その他の収入

自動販売機からの手数料収入及び店舗販売は契約条件に従って発生主義で認識されております。

貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）の失効による収入は、メンバーズカード会員規約の条項に従って発生主義で認識されております。プリペイドICカードの未使用分（未使用の玉及びメダルの価値を表す）の失効による収入は、権利失効後に認識されております。

賃貸収益は、リース期間中にわたり定額法により認識されております。

## 利息収益及び受取配当金

利息収益は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

受取配当金は、支払を受ける株主の権利が確定した時点で認識されております。

## (11) 従業員給付

## 短期従業員給付

短期従業員給付については割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

## 退職後給付

当社グループは、取締役及び従業員の退職給付制度として確定拠出制度と確定給付制度を運営しております。

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、基本給に一定の割合を乗じて算出された当該制度への拠出額を、拠出時に費用として認識しております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点における優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

数理計算上の差異は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しております。すべての過去勤務費用は、純損益で即時認識しております。

## (12) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金の合計として表示しております。

当期税金は、当期の課税所得に基づき計算されております。税務上の課税所得は、会計上の損益と税務上の損益の認識時点の差異又は永久に解消しない差異があるため、会計上の利益とは異なります。当社グループの未払法人税等は、当該報告期間の最終日までに施行又は実質的に施行された税率を使用して計算しております。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に用いる税務上の基準額の差額に対して認識しております。繰延税金負債は原則的に全ての将来加算一時差異に対して認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金又は税額控除に対して、それらが利用される将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識されております。のれんから生じる一時差異及び税務上の課税所得又は会計上の利益の何れにも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する、資産及び負債の当初認識により生じる一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債は認識しておりません。子会社への投資から生じる将来加算一時差異に対して、繰延税金負債を認識しております。ただし、当社グループが一時差異の戻し入れをコントロール可能で、かつ、当該一時差異の戻し入れを近い将来に行わない場合には、繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間の最終日に見直しを行い、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼働されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。繰延税金資産及び負債は、未収法人税等と未払法人税等を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

繰延税金は、当該報告期間の最終日において施行されている、又は実質的に制定されている法定税率に基づき、当該資産が実現する期間又は当該負債が決済される期間に適用が予想される税率で計算されております。

## (13) 事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、取締役会によって定期的に検討される当社グループの構成要素に関する内部報告に基づいて、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的領域での単一の事業として特定されております。

当社グループの主要事業は、日本でのパチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループが海外で行っているパチンコホール営業以外の業務は、損益、資産及び負債の金額ともに、重要性がないと判断しております。

従って当社グループの報告セグメントは単一であり、かかるセグメントは定期的に取締役会によって見直されております。

当社グループの営業収入、資産及び負債の90%以上は、日本でのパチンコホール営業及びその顧客からのものであり、地域セグメントの情報は記載しておりません。

## (14) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の減損

当社グループは、各連結会計年度末に有形固定資産及び無形資産（のれんを除く）の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で算定しております。使用価値の算定は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率により、現在価値まで割引測定しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産又は資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、損益として認識されます。

減損損失の認識後に戻し入れる場合、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額は、修正された見積回収可能価額まで増額されます。ただし、当該減損の戻し入れは過年度に当該資産又は資金生成単位が減損を認識されていなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行われ、戻入額は、損益として認識されます。

のれんの減損

のれんの減損テストを毎年行っておりますが、減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、より高い頻度で行っております。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分され、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は損益として認識され、その後の期間に戻し入れは行われておりません。

(15) 引当金

引当金は、当社グループの過去の事象の結果によって生じた法的又は推定的債務を現在有しており、当該債務を決済するのに経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、信頼性のある見積りを行える場合に認識しております。貨幣の時間価値が重要である場合には、引当金の見積将来キャッシュ・フローを現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値及び当該負債の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

## 5. 重要な会計上の見積りと判断

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。但し、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は、経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

### (1) 有形固定資産の減損

当社グループは、会計方針に従って毎年、有形固定資産の減損テストを実施しております。有形固定資産の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い価額に基づいて決定されております。この計算を行う上で、判断及び見積りが必要となります。回収可能価額の算定方法については連結財務諸表の注記10に記載しております。

### (2) 有形固定資産及び減価償却

当社グループは有形固定資産の見積耐用年数、残存価額及び減価償却費を決定しております。この見積りは類似の性質や機能を持つ過去の有形固定資産の実際の耐用年数及び残存価値に基づいております。当社グループは耐用年数及び残存価額が見積りと異なる場合に減価償却費を修正いたします。

### (3) 売却可能金融資産の減損

当社グループは、売却可能金融資産として分類された上場株式及び非上場株式については、公正価値で評価し、著しく又は長期的に公正価値が取得原価を上回することは、減損の客観的証拠とみなしております。また、非上場株式については、少なくとも年に一度、入手可能な財務諸表に基づき、非上場の株式が減損していないかどうか評価しております。これらの判断及び見積りが必要となります。公正価値の算定方法は、連結財務諸表の注記8に記載しております。

### (4) 滞留在庫引当金

滞留在庫引当金は、年齢分析及び見積り正味実現可能価額に基づいて計上されております。当該引当金額の評価には判断及び見積りが含まれております。実績値が元の見積額と異なる場合、当該差額は当該見積額が変更された年度の棚卸資産の帳簿価額並びに、引当金の繰入額又は戻入額に影響を与える可能性があります。

### (5) 不良債権の減損損失

当社グループは、現在の信用力及び各債務者の過去の回収履歴を含めた売掛金の回収可能性の評価に基づき、不良債権の減損損失を行っております。減損は、当該残高が回収不能である可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に発生します。不良債権を特定するには、判断や見積りが必要となります。実績値が元の見積額と異なる場合、当該差額は当該見積額が変更された年度の売上債権及びその他の債権の帳簿価額並びに貸倒引当金繰入額に影響を与えます。

### (6) 法人所得税

当社グループの日本法人及び外国法人は法人所得税の対象となっております。法人所得税を算出するに当たって重要な見積り項目が必要となります。税務当局による最終の税務調査の金額が当初計上額と異なる場合、当該差額は算出された当該連結会計年度の当期税金並びに繰延税金に影響を与えます。

## 6. 財務リスク管理

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

### (1) 市場リスク

#### 為替リスク

グループ各社のほとんどの事業取引、資産、及び負債は円建てで計上されておりますが、一部の事業取引が香港ドル及び米ドル建てで行われているため、当該取引から生じる資産及び負債を含め、当社グループの為替リスクが存在します。外貨建取引、資産及び負債に関して当社グループでは現在、為替変動に対するヘッジは実施しておりません。当社グループでは為替の危険性を十分にモニタリングし、必要性が生じれば為替変動に対するヘッジを実施いたします。

平成26年3月31日時点で、香港ドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ香港ドル建の現金及び預金の為替差損益が生じる結果、連結当期利益は186百万円（平成25年3月期；1,146百万円）それぞれ多く又は少なくなります。

平成26年3月31日時点で、米ドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ米ドル建の現金及び預金の為替差損益が生じる結果、連結当期利益は295百万円（平成25年3月期；108百万円）それぞれ多く又は少なくなります。

平成26年3月31日時点で、香港ドルに対して日本円が10%円安又は円高になりそれ以外の要因が一定である場合、主としてそれぞれ香港ドル建の売却可能金融資産の為替差損益が生じる結果、その他の包括利益は12百万円（平成25年3月期； ）それぞれ多く又は少なくなります。

#### 価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しております。

下表は、売却可能金融資産の2種類の株価インデックスの増減が、当期利益及び税引後その他の包括利益に与える影響並びに純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の株価の増減が、当期利益及び税引後その他の包括利益に与える影響の概要を示したものであります。下記の分析は、金融商品の株価インデックスの増減幅が5%でその他の変動がないこと及び当社グループの保有する資本性金融商品の価格変動が、株価インデックスの増減との過去の相関関係のとおりに変動するという仮定のもとに行われております。

#### 当期利益に対する影響

株式価格の上昇 / (下落)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
ハンセン指数		
10%		162
(10%)		(162)
TOPIX		
10%		
(10%)		

税引後その他の包括利益に対する影響

株式価格の上昇 / (下落)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
ハンセン指数		
10%		725
(10%)		(725)
TOPIX		
10%	19	20
(10%)	(19)	(20)

当期利益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増減の結果として変動いたします。

税引後その他の包括利益は、売却可能金融資産の増減の結果として変動いたします。

#### 金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金及び借入金に起因し、預金及び借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

当連結会計年度末現在、その他の変数を一定のものとして0.25%の金利の通常増減で、以下の年度における当社グループの当期利益の増減は、以下のとおり見積られます。

金利の上昇 / (下落)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
0.25% (25 basis points)	4	4
(0.25%)	(4)	(4)

上記の感応度分析は、金利の変動による利息収入及び費用に年率影響があると仮定して当社グループの利益への影響を示しております。

当社グループでは当連結会計年度において、金利キャッシュ・フローの変動によるリスクを軽減するため、金利スワップを利用いたしました。

当連結会計年度末現在、その他の変数が一定と仮定して期末における金利スワップ契約の公正価値の算出に使用した金利が0.25%の増減した場合、デリバティブの公正価値の変動により見積られた、当社グループの当期利益の増減は以下のとおりであります。

金利の上昇 / (下落)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
0.25% (25 basis points)	20	14
(0.25%)	(20)	(13)

## (2) 信用リスク

銀行預金、営業債権、デリバティブ及び関連会社に対する債権は、当社グループの金融資産として、帳簿価格を最大のリスクエクスポージャーとする信用リスクに晒されており、

グループの信用リスクは、多様な取引相手や顧客に分散されているため、当社グループでは信用リスクに対して特に重要な懸念は持っておりません。

当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っております。

関連会社に対する債権は、取締役によって注意深く監視されております。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営陣はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っております。また、経営陣は回収可能な各売掛金を定期的に審査し、適正な減損損失を貸倒引当金として処理することを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えております。

銀行預金残高とデリバティブの信用リスクは、相手先の銀行が国際的格付機関から高い信用格付けを与えられていることから判断して限定的と考えられます。

売掛金の回収期間は、30日～60日（平成25年3月期：30日）であり、回収期日別の当社グループの年齢分析は以下のとおりで、各連結会計年度末において期日が経過している営業債権はありません（平成25年3月期も該当なし）。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
30日以内	359	546
31日から60日		17
合計	359	563

売掛金に対する引当金の増減は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
期首		
増減		12
期末		12

## (3) 流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期及び長期に必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、及び主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しております。

下表は、割引前キャッシュ・フロー（契約利率で算出した利息支払、又は変動利率の場合は期末の利率で算出した支払を含む）及び支払期日に基づいた、当社グループの負債の期日別残高を示しております。

	満期日分析 割引前キャッシュ・アウト・フロー				
	1年未満	1年超 2年未満	2年超 5年未満	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
買掛金及びその他の債務	20,882				20,882
デリバティブ	47	38	42	3	130
借入金	1,360	1,066	1,677	458	4,561
リース債務	895	298	40		1,233
その他の長期負債		506	751	126	1,383
合計	23,184	1,908	2,510	587	28,189

	満期日分析 割引前キャッシュ・アウト・フロー				
	1年未満	1年超 2年未満	2年超 5年未満	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
買掛金及びその他の債務	20,733				20,733
デリバティブ	57	51	72	9	189
借入金	1,388	1,363	2,434	771	5,956
リース債務	1,291	871	280		2,442
その他の長期負債				131	131
合計	23,469	2,285	2,786	911	29,451

## 7. 資本管理

当社グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて株主へのリターンを最大化しながら、グループ内の企業体が継続企業として存続することを確実にするために、資本を管理します。全体的な戦略は年間を通じて変わっておりません。当グループの資本構成は負債及び資本項目から成り、資本金と資本剰余金、利益剰余金を含みます。経営陣は定期的に資本構造を見直しております。この見直しの一環として、経営陣は資本コストと株式に関連するリスクを検討し、借入金や配当金の支払及び新株式の発行を実行する事で、全体的な資本構造を調整いたします。なお、香港証券取引所における上場維持基準として、株式流通比率を25%以上に保つことが要求されております。当社株式の香港証券取引所での株式流動比率は20.9%と基準を満たしてはおりませんが、上記の上場維持基準の適用についての免除申請が香港証券取引所により受理されております。



当社グループは現金及び現金同等物、有利子負債及び資本(親会社の所有者に帰属する部分)を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
負債合計	42,050	42,915
控除：現金及び現金同等物	(41,466)	(34,836)
純負債	584	8,079
負債及び資本合計	167,877	185,732

## 8. 金融商品及び公正価値

(1) 各連結会計年度末における当社グループが保有する金融商品の種類は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
金融資産：		
売却可能金融資産	706	15,413
満期保有投資資産	10	10
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		3,875
貸付金及び債権(現金及び現金同等物を含む)	47,494	41,335
金融負債：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	189	130
償却原価で測定される金融負債	22,925	23,785

### (2) 公正価値

連結財政状態計算書に反映されている当社グループの金融資産及び金融負債の金額は、公正価値によっております。

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。以下の公正価値開示の評価には、公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットを3段階に分類する公正価値ヒエラルキーを使用いたしました。

レベル1のインプット： 当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル2のインプット： 上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル3のインプット： 資産又は負債の市場において観察不能なデータ

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、3つのいずれかのレベルへの振替、及び3つのいずれかのレベルからの振替を行う方針であります。

## 公正価値のヒエラルキー

当連結会計年度（平成26年3月31日）

分類	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	3,875			3,875
合計	3,875			3,875
売却可能金融資産				
日本上場有価証券	627			627
香港上場有価証券	14,490			14,490
合計	15,117			15,117
金利スワップ		130		130
合計		130		130
投資不動産				
日本市場			745	745
合計			745	745
経常的な公正価値測定合計	18,992	130	745	19,867

当連結会計年度中、レベル1、2、3の間での振替はありませんでした。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

分類	レベル1 百万円	レベル2 百万円	レベル3 百万円	合計 百万円
経常的な公正価値測定				
売却可能金融資産				
日本上場有価証券	611			611
合計	611			611
金利スワップ		189		189
合計		189		189
経常的な公正価値測定合計	611	189		800

前連結会計年度中、レベル1、2、3の間での振替はありませんでした。

## レベル3ヒエラルキーの調整表

	投資不動産
平成25年4月1日	769
純損益	(24)
平成26年3月31日	745
当連結会計年度末日に保有する投資不動産に係る利得及び損失の合計	(24)

当連結会計年度中、レベル3からレベル2への変更はありません。

当連結会計年度の純損益に含まれている損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

当社グループにより用いられた評価プロセス並びに公正価値測定に用いられた評価方法及びインプットは次のとおりであります。

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル2及びレベル3の公正価値の評価について、専門的な資格と経験を有する外部の評価専門家と契約しております。

## ア．レベル2の公正価値測定

当連結会計年度（平成26年3月31日）			(単位：百万円)
分類	評価方法	インプット	公正価値
デリバティブ -金利スワップ契約	ディスカウント・キャッシュフロー法	スワップレート 割引率	(130)
			<u>(130)</u>

当連結会計年度中、用いられた評価方法に変更はありません。

## イ．レベル3の公正価値測定

当連結会計年度（平成26年3月31日）					(単位：百万円)
分類	評価方法	観察可能でない インプット	観察可能でない インプットの範囲	インプットが増加 することによる 公正価値への影響	公正価値
投資不動産	収益還元法	賃貸料	12,358円/坪- 15,022円/坪	増加	
		割引率	12.0%	減少	
		賃貸期間	9.1年- 10.5年	増加	
		CAPレート	15.0%	減少	668
	取引事例比較法	取引事例価格	166円- 30,189円	増加	
		個別格差修正率(*)	28.0%- 80.0%	増加	77
					<u>745</u>

(\*) 規模、形状、大きさ及び開発許可の取得可能性等を考慮した調整

当連結会計年度中、用いられた評価方法に変更はありません。

## 公正価値の算定方法

## ア．売却可能金融資産

上場株式の公正価値は期末日の市場の終値、非上場株式の公正価値は合理的な方法により算定しております。

## イ．満期保有投資資産

満期保有投資資産は債券であり、取引所の価格により算定しております。

## ウ．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上場株式の公正価値は、期末日の市場の終値により算定しております。

## エ．貸付金及び債権、現金及び現金同等物

主に短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

## オ．投資不動産

投資不動産の公正価値は、独立の立場にある外部の不動産鑑定士の評価により算定しております。

## カ．純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金利スワップの公正価値は、取引先金融機関等による提示相場等利用可能な情報に基づく合理的な評価方法を採用しております。当該評価方法は、割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは、スワップレート及び割引率になります。

## キ．その他の金融負債

借入金及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

## 9. 企業結合

当連結会計年度における主な企業結合の概要は以下のとおりであります。

Erin International Co.,Ltd.

平成25年5月1日、当社グループは現金2億97百万円(4,400百万トウグルク)の対価でErin International Co.,Ltd.の株式の87.61%を取得いたしました。

## ア. 被取得企業の事業の内容

Erin International Co.,Ltd.は、モンゴル国において、国際運送事業、不動産取引及び管理業務並びに住宅の建設及び販売業務を行っております。

## イ. 企業結合の主な理由

首都ウランバートルにおいて住宅不足が社会問題となっているモンゴル国において、インフラ整備の一環として住宅事業を提供することを目的に、株式を取得しております。

## ウ. 識別可能な取得資産及び引受負債

取得日現在のErin International Co.,Ltd.の特定可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。なお、本公正価値は帳簿価額と重要な相違はありません。

(単位: 百万円)

資産	
有形固定資産	108
棚卸資産	27
売掛金	103
その他の債権	114
現金及び現金同等物	112
資産計	<u>464</u>
負債	
買掛金	(1)
その他の債務	(20)
関係会社に対する債務	(80)
負債計	<u>(101)</u>
識別可能な純資産合計	363
非支配持分	(45)
差引	318
割安購入による利得	(21)
移転された対価	<u>297</u>
移転された対価:	
現金	297
取得に伴うキャッシュ・フロー分析	
現金及び現金同等物による支払い	297
支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物の金額	(105)
取得のための支出(純額)	<u>192</u>

割安購入による利得の発生原因は、当社グループの売主との間の株式譲渡契約の交渉能力に起因するものであります。

## エ. 取得関連費用

該当事項はありません。

## オ. 企業結合日から期末日までの売上与える影響額

連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

## カ. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の、売上及び利益に与える影響額

連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

#### 株式会社日本ヒュウマップ

平成25年10月1日、当社グループは現金37億92百万円の対価で株式会社日本ヒュウマップの株式の100.00%を取得いたしました。

#### ア．被取得企業の事業の内容

株式会社日本ヒュウマップは当社グループの運営するパチンコホールの清掃事業及びパチンコホールに来店するお客様向けの飲食提供事業を主たる事業として展開している会社であります。

#### イ．企業結合の主な理由

当社グループが運営するパチンコホールの清掃業務を委任している株式会社日本ヒュウマップを直接的な傘下に置くことで、顧客サービスの向上と営業力の強化を図ることを目的に、株式を取得しております。

#### ウ．識別可能な取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社日本ヒュウマップの特定可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。なお、本公正価値は帳簿価額と重要な相違はありません。

	(単位：百万円)
<b>資産</b>	
有形固定資産	1,280
無形資産	29
棚卸資産	104
売掛金	1,459
その他の債権	353
現金及び現金同等物	1,525
繰延税金資産	499
資産計	5,249
<b>負債</b>	
買掛金	(9)
その他の債務	(906)
負債計	(916)
識別可能な純資産合計	4,332
割安購入による利得	(540)
移転された対価	3,792
移転された対価：	
現金	3,792
取得に伴うキャッシュ・フロー分析	
現金及び現金同等物による支払い	3,792
支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物の金額	(1,525)
取得のための支出（純額）	2,267

割安購入による利得の発生原因は、当社グループの売主との間の株式譲渡契約の交渉能力に起因するものであります。

#### エ．取得関連費用

連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

#### オ．企業結合日から期末日までの売上与える影響額

連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

#### カ．企業結合が期首に行われたと仮定した場合の、売上及び利益に与える影響額

連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当社及び当社グループは、当連結会計年度に上記以外に企業結合により取得した会社がありますが、個別にも全体としても重要性がないため記載を省略しております。

## 10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

	土地	リース物件 改良費を 含む建物	工具器具 備品	車両	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得原価						
平成24年4月1日	28,354	118,745	70,578	121	4	217,802
増加	71	4,388	6,125	1	256	10,841
振替		132			(132)	
除却 / 売却	(85)	(923)	(848)	(67)		(1,923)
平成25年3月31日及び 平成25年4月1日	28,340	122,342	75,855	55	128	226,720
増加	4	4,008	4,934	79	451	9,476
振替		133			(133)	
企業結合による取得	613	665	242	5	5	1,530
除却 / 売却		(45)	(535)			(580)
換算	5	(2)	(16)			(13)
平成26年3月31日	28,962	127,101	80,480	139	451	237,133
減価償却累計額及び 減損損失累計額						
平成24年4月1日	1,618	67,172	53,881	98		122,769
減価償却費		5,466	5,030	11		10,507
(減損損失の戻入) / 減損損失	422	489	171			1,082
除却 / 売却		(694)	(730)	(67)		(1,491)
平成25年3月31日及び 平成25年4月1日	2,040	72,433	58,352	42		132,867
減価償却費		5,335	4,884	15		10,234
(減損損失の戻入) / 減損損失	32	(64)	(23)			(55)
除却 / 売却		(37)	(480)			(517)
換算			(1)			(1)
平成26年3月31日	2,072	77,667	62,732	57		142,528
帳簿価格						
平成26年3月31日	26,890	49,434	17,748	82	451	94,605
平成25年3月31日	26,300	49,909	17,503	13	128	93,853

(1) 当社グループの土地の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (平成26年3月31日) 百万円
日本	26,300	26,854
韓国		36
合計	26,300	26,890

(2) 当連結会計年度末現在、ファイナンス・リースにより当社グループが保有する工具器具備品及び車両の帳簿価額は、合計1,656百万円（平成25年3月期：2,309百万円）になります。

(3) 当連結会計年度末現在、当社グループの借入金の担保として差し入れられた有形固定資産の帳簿価額は、合計27,239百万円（平成25年3月期：28,076百万円）になります。

(4) 当社グループでは決算期末に、有形固定資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候を判定するにあたり、有形固定資産は概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最少の資金生成単位（事業活動を基準に識別した資金生成単位）でグルーピングを行っており、当社グループでは個別のパチンコホールを事業活動を基準に識別した資金生成単位とみなしております。事業活動を基準に識別した資金生成単位の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方としております。

使用価値は、割引率、成長率、予算に計上された営業収益率、及び顧客からの通期の貸玉収入に関連した指標を用いて算出しております。割引率は、貨幣の時間価値の時価評価と資金生成単位に特有なリスクを反映した税引前の割引率を使用しております。成長率は、店舗運営が行われる地理的地域の人口動態を勘案して算出されます。予算に計上された営業収益率と顧客からの貸玉収入は、過年度の実績と市場成長の期待値に基づき算出しております。一方、正味売却価格の公正価値は、独立した不動産鑑定業者により鑑定されております。

事業活動を基準に識別した資金生成単位の営業活動によるフリー・キャッシュフローの割引率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) %	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) %
割引率	8.6	10.8



## 11. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下のとおりであります。

	のれん 百万円	商標権 百万円	ソフトウェア 百万円	合計 百万円
取得原価				
平成24年4月1日	47	15	4,386	4,448
増加		4	439	443
除却			(421)	(421)
平成25年3月31日及び 平成25年4月1日	47	19	4,404	4,470
増加		3	514	517
企業結合による取得	10	1	28	39
除却			(590)	(590)
平成26年3月31日	57	23	4,356	4,436
償却累計額及び 減損損失累計額				
平成24年4月1日		5	2,954	2,959
償却費		2	471	473
除却			(420)	(420)
減損損失	47			47
平成25年3月31日及び 平成25年4月1日	47	7	3,005	3,059
償却費		2	531	533
除却			(574)	(574)
減損損失	10			10
平成26年3月31日	57	9	2,962	3,028
帳簿価額				
平成26年3月31日		14	1,394	1,408
平成25年3月31日		12	1,399	1,411

のれんは当連結会計年度及び過年度の子会社買収により発生いたしました。当社グループの事業活動を基準に識別した資金生成単位に割当てられたのれんは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (平成26年3月31日) 百万円
パチンコホール運営	37	37
オフィス清掃契約		8
コーヒー豆の販売		2
遊技機の取引	10	10
合計	47	57
控除：減損損失	(47)	(57)
合計		

## 12. 売却可能金融資産

売却可能金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
香港上場有価証券		14,490
日本上場有価証券	611	627
その他	95	296
合計	<u>706</u>	<u>15,413</u>

## 13. 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	平成24年 4月1日	純損益として認識		その他の 包括利益 として認識	平成25年 3月31日
	百万円	一時差異の 発生/戻入 百万円	税率変更の 影響 百万円	百万円	百万円
人件費	2,665	37	(49)	16	2,669
未使用のパチンコ玉及びメダル	1,540	(1,540)			
前払家賃	1,081	188	(81)		1,188
パチンコ機及びパチスロ機	6,275	50	(15)		6,310
投資物件	112	(83)	(2)		27
その他	847	159	(25)	(68)	913
合計	<u>12,520</u>	<u>(1,189)</u>	<u>(172)</u>	<u>(52)</u>	<u>11,107</u>

繰延税金負債	平成24年 4月1日	純損益として認識		その他の 包括利益 として認識	平成25年 3月31日
	百万円	一時差異の 発生/戻入 百万円	税率変更の 影響 百万円	百万円	百万円
有形固定資産	(1,656)	379	104		(1,173)
合計	<u>(1,656)</u>	<u>379</u>	<u>104</u>		<u>(1,173)</u>

繰延税金資産	平成25年 4月1日	純損益として認識		その他の 包括利益 として認識	平成26年 3月31日
	百万円	一時差異の 発生/戻入 百万円	税率変更の 影響 百万円	百万円	百万円
人件費	2,669	225	(170)	3	2,727
未使用のパチンコ玉及びメダル		229	(19)		210
前払家賃	1,188	99			1,287
パチンコ機及びパチスロ機	6,310	1,157	(526)		6,941
投資物件	27	9			36
その他	913	189	(72)	(6)	1,024
合計	11,107	1,908	(790)	(3)	12,225

繰延税金負債	平成25年 4月1日	純損益として認識		その他の 包括利益 として認識	平成26年 3月31日
	百万円	一時差異の 発生/戻入 百万円	税率変更の 影響 百万円	百万円	百万円
有形固定資産	(1,173)	508	(3)		668
合計	(1,173)	508	(3)		668

連結財政状態計算書の繰延税金残高の分析は以下のとおりであります。

	香港		日本		合計	
	前連結 会計年度 百万円	当連結 会計年度 百万円	前連結 会計年度 百万円	当連結 会計年度 百万円	前連結 会計年度 百万円	当連結 会計年度 百万円
繰延税金資産			11,107	12,605	11,107	12,605
繰延税金負債		(380)	(1,173)	(668)	(1,173)	(1,048)
合計		(380)	9,934	11,937	9,934	11,557

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

当連結会計年度末現在、繰延税金資産を認識していない繰越欠損金は152百万円（平成25年3月期：556百万円）であり、平成27年から平成36年に使用期限が到来いたします。

## 14. その他の長期資産

その他の長期資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
投資不動産	769	745
満期保有投資資産		10
リース債権		171
前払賃借料	4,736	4,445
前払保険料	1	90
前払コミットメントフィー	306	315
賃借保証金	5,322	5,435
その他	271	212
合計	11,405	11,423

## 15. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
G景品	2,154	3,070
一般景品	891	1,253
貯蔵品	330	850
開発事業等支出金		821
その他		131
合計	3,375	6,125

## 16. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
香港上場有価証券		3,875
合計		3,875

## 17. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
満期保有投資資産		
日本国債	10	
リース債権		395
その他の流動資産		
前払貸出人約定料	427	351
前払保険料	4	107
前払賃借料	1,671	1,990
前払人件費	1	9
前払建築材料		71
源泉税未収還付金	3,060	2,161
未収消費税還付金	7	2
未収法人所得税還付金		109
関連当事者に対する債権	21	10
その他	167	342
その他の流動資産合計	5,368	5,547

日本国債は、固定金利年0.6%（平成25年3月期：1%）、半年払い、満期平成35年6月（平成25年3月期：平成25年6月）になったため、当連結会計年度よりその他長期資産にて開示しております。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、当社グループの借入金の担保として差し入れられたその他の流動資産はありません。

## 18. 現金及び預金

現金及び預金の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
手元現金	7,701	5,031
銀行預金	33,765	29,805
現金及び預金合計	41,466	34,836
控除：担保預金		(6)
現金及び現金同等物	41,466	34,830

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

- 当連結会計年度末現在、モンゴル国の開発プロジェクトに関する借入金の担保とされているモンゴルトゥグルク(MNT)建て銀行預金が6百万円あります（平成25年3月末現在 残高無し）。当連結会計年度末の連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高には、当該担保預金は含まれていないため、連結財政状態計算書上における「現金及び預金」の残高から同額少なくなっております。
- 当連結会計年度末現在、人民元建ての現金及び現金同等物が60百万円あります（平成25年3月末現在 残高無し）。人民元の他の外貨への転換は、中華人民共和国の外国為替管理規則及び管理に関する合意（PRC's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement）によって規制されております。

銀行預金及び現金残高の帳簿価額は以下の通貨により保有されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
日本円	21,233	26,883
香港ドル	18,489	3,637
米ドル	1,744	4,233
その他		83
合計	41,466	34,836

#### 19. 買掛金及びその他の債務

買掛金及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
買掛金	905	1,722
その他の債務		
未払利息	2	2
未払人件費	7,566	8,251
未払広告宣伝費	449	422
未使用のパチンコ玉及びメダル	3,458	2,730
ホールの建設とシステムにかかる未払金	3,075	3,743
その他の税金費用(*)	1,246	1,134
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,821	1,971
前受賃貸料	64	74
関連当事者に対する債務	452	
その他	695	833
その他の債務合計	19,828	19,160
買掛金及びその他の債務合計	20,733	20,882

(\*)未払消費税等、未払固定資産取得税、未払事業所税及び源泉徴収税の預り金を表しております。

#### 20. デリバティブ

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
公正価値での金利スワップ契約	189	130
控除：流動部分	(57)	(47)
非流動部分	132	83

当社グループは、金利のキャッシュ・フローに係る変動に伴うリスクを軽減するために、金利スワップ契約を締結しております。以下の金利スワップ契約の通貨は日本円建てであります。当連結会計年度末の、当社グループの未履行の金利スワップ契約の想定元本総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
金利スワップ契約	5,107	4,093

各連結会計年度末の金利スワップ契約の公正価値は独立専門鑑定人の評価に基づいております。また、公正価値評価にあたっては、金利スワップ契約の期間中のイールド・カーブを用いた割引キャッシュ・フロー法を採用しております。また、デリバティブの公正価値評価により認識された損益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ評価損益	57	(1)

## 21. 借入金

借入金の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
銀行借入金	2,796	2,222
シンジケートローン	2,787	2,102
	5,583	4,324
担保の有無：		
有	5,583	4,324
無		
合計	5,583	4,324
借入金の返済予定		
要求払い又は1年以内	1,258	1,265
1年超2年以内	1,265	1,001
2年超5年以内	2,310	1,608
5年超	750	450
合計	5,583	4,324
控除：12か月以内に決済予定の返済金額（流動負債の部に表示）	(1,258)	(1,265)
12か月経過後決済予定の返済金額	4,325	3,059

(1) 年間加重平均金利は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) %	当連結会計年度 (平成26年3月31日) %
銀行借入金	1.9	1.8
シンジケートローン	1.9	1.8

(2) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (平成26年3月31日) 百万円
有形固定資産	28,076	27,239
その他の長期資産		
合計	<u>28,076</u>	<u>27,239</u>

(3) 当社グループの全ての借入金には変動金利が適用されており、利率変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクに晒されております。

## 22. ファイナンス・リース債務

	最低支払リース料		最低支払リース料の現在価値	
	前連結会計年度 (平成25年 3月31日) 百万円	当連結会計年度 (平成26年 3月31日) 百万円	前連結会計年度 (平成25年 3月31日) 百万円	当連結会計年度 (平成26年 3月31日) 百万円
1年以内	1,291	895	1,223	869
1年超5年以内	1,151	338	1,120	332
	<u>2,442</u>	<u>1,233</u>	<u>2,343</u>	<u>1,201</u>
控除：将来の金融費用	(99)	(32)		
リース債務の現在価値	<u>2,343</u>	<u>1,201</u>	<u>2,343</u>	<u>1,201</u>
控除：12か月以内の返済金額 (流動負債の部に記載)			(1,223)	(869)
12か月以降の返済金額			<u>1,120</u>	<u>332</u>

当社グループの方針として特定の用具、機器、社用車はファイナンス・リースを使用しております。平均的なリース期間は5年間(平成25年3月期:5年間)であります。当連結会計年度末現在の年間加重平均借入利率は3.9%でありました(平成25年3月期:3.9%)。すべてのファイナンス・リース債務には固定金利が設定されているため、公正価値変動リスクが発生してはいますが、当該リスクへの対応策は設定しておりません。



## 23. 引当金

引当金の内訳及びその増減は、以下のとおりであります。

	資産除去債務 (注) 1	従業員有給休暇 引当金 (注) 2	合計
	百万円	百万円	百万円
平成24年4月1日	3,413	1,460	4,873
引当金繰入額(戻入額)	117	(22)	95
現在価値の変化	75		75
平成25年3月31日と平成25年4月1日	3,605	1,438	5,043
企業結合による取得		121	121
引当金繰入額	105	60	165
現在価値の変化	77		77
平成26年3月31日	3,787	1,619	5,406

分析:

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
流動負債	1,438	1,619
非流動負債	3,605	3,787
合計	5,043	5,406

- (注) 1. 資産除去債務は、賃借契約の終了時に、建物附属設備及び一部の固定資産を解体、除去する貸主に対する契約上の義務から生じると見込まれる費用を計上しております。これらの費用は固定資産の使用見積期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。
2. 有給休暇引当金は、連結会計年度末までに付与された従業員の有給休暇の未使用分のうち、使用されると見込まれる分を引当計上しております。

## 24. 退職給付債務

当社グループは、取締役、執行役及び従業員の退職給付制度として、確定拠出制度と確定給付制度を運営しております。確定給付制度は、退職一時金制度であります。

当連結会計年度において、当社グループの取締役、執行役及び一部従業員の確定給付制度を廃止しております。

- (1) 連結財政状態計算書で認識された負債の変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
期首	1,804	1,869
当期勤務費用	254	202
利息費用	38	31
確定給付型退職制度の評価替に伴う損失		151
確定給付型退職制度の廃止に伴う損失		403
企業結合による取得		60
給付額	(275)	(114)
確定給付型退職制度の廃止に伴うその他の長期負債への振替		(2,553)
ダイナムホールディングスからの振替		6
数理計算上の(利益)/損失	48	8
期末	1,869	63

確定給付型退職制度の廃止に伴い、確定給付型退職制度の縮小に伴う損失が発生しております。確定給付型退職制度の縮小に伴う給付に関する合意書は、取締役及び執行役とは平成25年10月1日付、従業員とは平成26年3月1日付で、それぞれ締結されております。

- (2) 当社グループ及び当社の確定給付型退職金制度は独立専門鑑定人によって行われた評価に基づき、現在価値で測定されております。評価は予測単位積立方式により行っております。
- (3) 純損益として認識された費用は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
当期勤務費用	254	202
利息費用	38	31
確定給付型退職制度の評価替に伴う損失		151
確定給付型退職制度の廃止に伴う損失		403
合計	<u>292</u>	<u>787</u>

上記費用は、連結損益計算書上、営業費用及び一般管理費に計上しております。

(4) その他の包括利益として認識された項目は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 百万円	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 百万円
確定給付制度の再測定	48	8

(5) 各連結会計年度で採択された主な数理計算上の前提は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) %	当連結会計年度 (平成26年3月31日) %
割引率	1.8341	0.7396
昇給率	2.3700	0.9700

当連結会計年度末日時点において、重要な数理計算上の仮定が変動した場合の感応度分析は、以下のとおりであります。

仮定の増加/減少	確定退職給付制度債務への影響 当連結会計年度 (平成26年3月31日) 百万円
割引率	0.5% (2)/2

上記の感度分析は、他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。

実際には、ここに示したようなことが発生する可能性は低く、複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性があります。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務に感応度分析をする際、連結財政状態計算書で認識される年金債務を計算する場合と同じ方法（報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値）が適用されております。

感応度分析の作成に使用した仮定の方法及び種類は、前連結会計年度から変更しておりません。

当社グループの確定給付制度債務の加重平均期間は、約9.4年（平成25年3月期：20.9年）であります。

当社グループの割引前退職給付の支払額に係る満期分析は以下のとおりであります。

	1年未満 百万円	1年～2年 百万円	2年～5年 百万円	5年超 百万円	合計 百万円
平成26年3月31日時点 退職給付支払額	9	8	26	117	160

## 25. その他の長期負債

その他の長期負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
賃貸預り金	131	126
前受賃貸料	174	162
退職給付未払金		1,257
合計	305	1,545

## 26. 資本金

当社の授権株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

	普通株式 (無額面)の数	百万円
授権株式：		
平成25年3月31日及び平成25年4月1日	2,520,000,000	
平成26年3月31日	2,520,000,000	
全額払込済の発行済株式総数：		
平成25年3月31日、平成25年4月1日及び 平成26年3月31日	742,850,360	15,000

## 27. 剰余金

当社グループの剰余金及びその変動は、連結持分変動計算書に示されております。各項目の性質と目的は、以下のとおりであります。

## (1) 資本剰余金

日本の会社法（以下、「日本会社法」という）に基づき、株式資本の発行による調達資金の一定割合を株式資本に計上しなければなりません。また、その調達資金の残りは、資本準備金に計上しなければなりません。株主総会の承認に基づき、資本準備金を株式資本に振り替える事が可能であります。

## (2) 利益剰余金

日本会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、剰余金の配当額の10分の1を法定準備金（資本剰余金又は利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないと規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができます。また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができるとされております。

## 28. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目と内訳と税効果額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能資産の公正価値の純変動	197		197	(68)	129
為替換算調整勘定	375		375		375
確定給付制度の再測定額	(48)		(48)	16	(32)
合計	524		524	(52)	472

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能資産の公正価値の純変動	5,720		5,720	(6)	5,714
為替換算調整勘定	512		512		512
確定給付制度の再測定額	(8)		(8)	3	(5)
合計	6,224		6,224	(3)	6,221

## 29. 配当金

当社の株主に対して支払った配当金は、以下のとおりであります。

## (1) 配当金支払額

前連結会計年度  
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決議	1株当たり配当額	配当金の総額	基準日	効力発生日
	円	百万円		
平成24年11月27日 (取締役会)	5.75	4,271	平成24年9月30日	平成24年12月17日

当連結会計年度  
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

決議	1株当たり配当額	配当金の総額	基準日	効力発生日
	円	百万円		
平成25年5月28日 (取締役会)	7.25	5,386	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 (取締役会)	7.00	5,199	平成25年11月14日	平成25年12月12日

## (2) 配当の基準日及び効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		基準日	効力発生日
	1株当たり配当額 円	配当金の総額 百万円		
平成26年5月29日 (取締役会)	7.00	5,199	平成26年6月5日	平成26年6月27日

## 30. 営業収入

営業収入の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
貸玉収入	929,158	922,172
差引: 景品在庫額	(765,197)	(756,418)
営業収入	163,961	165,754

当社グループの顧客基盤は多様化しており、当社グループの営業収入の10%を超える取引を行っている顧客は存在いたしません。

## 31. 営業費用

営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
広告費	5,118	4,686
清掃費	4,407	3,928
減価償却費	10,480	10,116
G景品購入費	5,314	5,302
店舗人件費	45,755	44,527
パチンコ機及びパチスロ機購入費	33,866	38,107
賃借費用	10,268	10,459
修繕費	3,658	2,647
水道光熱費	4,897	5,429
その他	10,141	10,690
合計	133,904	135,891

また、営業費用、一般管理費に含まれる取締役報酬を含む人件費の総額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
給与、賞与、手当	46,293	48,144
確定給付型年金に関する費用	292	787
確定拠出年金への拠出金	474	505
合計	47,059	49,436

### 32. その他の収入

その他の収入の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
自動販売機の手数料収入等	4,083	4,084
未使用のパチンコ玉・メダルの期限切れに伴う収益	409	343
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	454	467
賃貸収益	862	717
飲食収入		264
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益		2,301
買収に伴う割安購入益		754
有形固定資産の減損戻入益		55
銀行預金利息	1	44
受取配当金	21	23
為替差益	2,959	1,159
その他	461	588
合計	9,250	10,799

### 33. 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リース費用	115	69
関係会社に対する債務に係る利息費用		1
銀行ローン及びシンジケートローンに係る金利費用		
5年以内に全額返済のローン	200	60
5年以内に全額返済ではないローン	48	40
借入費用の総額	363	170
シンジケートローン組成費の償却費	414	530
引当金、割引計算の振戻	75	77
その他	1	4
合計	853	781

### 34. 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
当期法人所得税	11,633	13,749
過年度法人所得税		440
当期法人所得税(海外)		35
繰延法人所得税(注記13)	878	(856)
法人所得税費用	12,511	13,368

当期法人所得税(海外)に含まれている香港の法人所得税は、Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司)の課税所得に対して16.5%で計算されております。前連結会計年度は、Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司)では課税所得が発生していないため、香港の法人所得税は発生しておりません。

当社グループの事業活動を行っている各国で課税された法人所得税は、各国の税制、解釈指針及び税務慣行を踏まえた現時点での有効な税率で計上されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	38.0%	38.0%
株式会社ダイナム	38.0%	38.0%
株式会社キャビンブラザ	38.6%	38.6%
大黒天株式会社	38.9%	
株式会社オークワジャパン	37.5%	
株式会社ダイナムビジネスサポート (旧 株式会社ダイナム土地建物)	38.0%	38.0%
株式会社ダイナム情報処理	39.4%	
株式会社ダイナム Pトレーディング	39.4%	
株式会社ダイナムアド企画	38.4%	
株式会社関東大同販売	38.4%	38.4%
株式会社信頼の森	38.4%	38.4%
一般社団法人信頼の森	38.0%	38.0%
株式会社日本ヒューマップ		38.6%
株式会社チングスハーン旅行		38.6%
株式会社ビーインシュアランス		39.4%
株式会社ビジネスパートナーズ		38.6%



平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税の課税期間が1年前倒して終了することになりました。これに伴い、当社グループが、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に関する繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率（法人税、住民税、及び事業税を含む）は、下記のとおり低下いたしました。

	実効税率	
	平成26年3月期	平成27年3月期以降
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	38.0%	35.6%
株式会社ダイナム	38.0%	35.6%
株式会社キャビンプラザ	38.6%	36.3%
株式会社ダイナムビジネスサポート	38.0%	35.6%
株式会社関東大同販売	38.4%	36.1%
株式会社信頼の森	38.4%	36.1%
一般社団法人信頼の森	38.0%	35.6%
株式会社日本ヒュウマップ	38.6%	36.3%
株式会社チングスハーン旅行	38.6%	36.3%
株式会社ピーインシュアランス	39.4%	37.1%
株式会社ビジネスパートナーズ	38.6%	36.3%

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
税引前当期利益	33,436	34,678
法定実効税率（日本）	38%	38%
適用税率に基づく法人所得税費用	12,706	13,178
永久に益金に算入されない額	(4)	(318)
永久に損金に算入されない額	289	600
一時差異の増減	103	11
合併に伴う繰越欠損金の利用（注）	(310)	(191)
合併に伴う一時差異の認識（注）		(318)
合併に伴う繰越欠損金の認識（注）		(29)
繰越欠損金の増減	1	12
海外子会社の税率差異	(94)	(646)
過年度法人所得税		440
税率変更	68	790
その他	(248)	(161)
法人所得税費用	12,511	13,368

(注) 株式会社キャビンプラザは、平成25年4月1日に、株式会社キャビンプラザを存続会社、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの2社を消滅会社とする3社合併を実施いたしました。株式会社キャビンプラザは、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの事業を継承するため、日本の法人税法上、繰越欠損金と一時差異を引き継ぐことが可能となります。

株式会社キャビンプラザは、日本の税務当局から、合併に伴い、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの繰越欠損金と一時差異を引き継ぐことを認められております。

このため、株式会社キャビンプラザに、前期までは認識されていなかった繰越欠損金及び一時差異が発生しております。

株式会社キャビンプラザの、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの合併以前の繰越欠損金の利用金額は191百万円、合併以前の一時差異の認識金額は318百万円、合併以前の繰越欠損金の認識金額は29百万円であります。

### 35. 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益は、以下の事項に基づき計算されております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,925	21,328
株式分割及び新株発行前の加重平均株式数(株)	31,542,518	742,850,360
株式分割の効果(株)	599,307,842	
新株発行の加重平均値(株)	73,030,137	
基本的1株当たり当期利益の算出のための 加重平均株式数(株)	703,880,497	742,850,360
基本的1株当たり当期利益(円)	29.73	28.71

各連結会計年度末において希薄化潜在普通株式が存在しなかったため、各連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は記載しておりません。

## 36. 子会社

当社グループの子会社は、以下のとおりであります。

子会社名	所在国	資本金	議決権比率		主要事業	
			前年度末	当年度末		
株式会社ダイナム	日本	5,000百万円	100.0%	100.0%	パチンコホール運営	
株式会社キャビンプラザ	日本	10百万円	100.0%	100.0%	パチンコホール運営	注1
大黒天株式会社	日本		100.0%		パチンコホール運営	注1
株式会社オークワジャパン	日本		100.0%		パチンコホール運営	注1
株式会社ダイナムビジネスサポート(旧株式会社ダイナム土地建物)	日本	1,020百万円	100.0%	100.0%	当社グループへの店舗の賃貸、給与計算・会計業務受託等	注2
株式会社ダイナム情報処理	日本		100.0%		当社グループからの給与計算・会計業務受託	注2
株式会社ダイナムPトレーディング	日本		100.0%		当社グループからの遊技台購入事務受託等	注2
株式会社ダイナムアド企画	日本		100.0%		当社グループからの広告宣伝業務受託等	注2
株式会社関東大同販売	日本	50百万円	100.0%	100.0%	当社グループへの中古遊技台販売等	
株式会社信頼の森	日本	10百万円	100.0%	100.0%	-	
一般社団法人信頼の森	日本	0百万円	100.0%	100.0%	社会貢献活動等	注3
Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司)	香港	500百万香港ドル	100.0%	100.0%	投資事業	
Erin International Co.,Ltd.	モンゴル	3,254,222,125 MNT		87.6%	運送事業、建築・不動産販売等	注4
Rich-O Korea Co.,Ltd.	韓国	675,000,000 KRW		100.0%	海外遊技機器の開発・販売等	注4
北京吉意欧珈琲有限公司	中国	32,050,300 元		100.0%	コーヒー豆の焙煎・販売等	注4
株式会社日本ヒュウマップ	日本	100百万円		100.0%	飲食事業、当社グループの清掃業務受託等	注5
株式会社チンギスハーン旅行	日本	47百万円		100.0%	旅行代理店業務	注5
株式会社ビーインシュアランス	日本	10百万円		100.0%	保険代理店業務	注5
株式会社ビジネスパートナーズ	日本	30百万円		100.0%	オフィス清掃、創作物の制作・販売	注5

- (注) 1 平成25年4月1日に、株式会社ダイナム以外のパチンコホール運営会社の再編として、株式会社キャビンプラザを存続会社、大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの2社を消滅会社とする3社合併を実施いたしました。
- 2 平成25年4月1日に、パチンコホール運営をサポートする事業会社の再編として、株式会社ダイナム土地建物を存続会社、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング、株式会社ダイナムアド企画の3社を消滅会社とする4社合併を実施いたしました。なお、株式会社ダイナム土地建物は、商号を株式会社ダイナムビジネスサポートへ変更しております。
- 3 一般社団法人信頼の森は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づいて、日本で設立された一般社団法人であります。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に従い、一般社団法人には株式という概念がありません。
- 4 連結子会社であるDynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司) による株式の取得により、平成25年4月5日をもってRich-O Korea Co., Ltd. が、平成25年5月1日をもってErin International Co., Ltd. 及び北京吉意欧珈琲有限公司が、連結子会社となりました。
- 5 平成25年10月1日の当社による株式取得により、株式会社ビジネスパートナーズ並びに株式会社日本ヒュウマップ、同社の連結子会社である株式会社チングスハーン旅行及び株式会社ピーインシュアランスが連結子会社となりました。

### 37. 重要な非現金取引

当連結会計年度における有形固定資産の増加のうち79百万円（前連結会計年度：1百万円）は、ファイナンス・リース取引によるものであります。

### 38. 偶発債務

重要な偶発債務はありません（前連結会計年度：該当なし）。

### 39. コミットメント

当連結会計年度末における、契約しているが発生していない資本的支出の金額は1,221百万円（前連結会計年度末132百万円）であります。

なお、当社が借手であるファイナンス・リースは注記22に、オペレーティング・リースは注記40に記載しております。

### 40. オペレーティング・リース

#### (1) 借手側

各連結会計年度末における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	1,378	1,400
1年超5年以内	1,870	1,870
5年超	166	939
合計	3,414	4,209

当社グループはオペレーティング・リースにより土地と建物を賃借しております。当初リースの期間は平均20年であり、通常当該期間の終了まで賃借します。一方で、当社グループはリース条件に基づき、違約金を支払うことにより当該リース期間の途中で解約することが可能であります。

オペレーティング・リース契約により費用計上された金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
オペレーティング・リース費用		
土地及び建物	10,340	10,649

(2) 貸手側

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく、有形固定資産に係る将来の最低受取リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	169	
1年超5年以内	662	
5年超	919	
合計	1,750	

41. 関連当事者取引

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(1) 関連当事者に対する債権

関連当事者に対する債権は以下のとおりであり、売掛金に含めて表示しております。

社名	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
株式会社ビジネスパートナーズ	1	
株式会社ダイナムホールディングス	5	4
株式会社日本ヒューマップ	9	
株式会社パチンコリース	1	
株式会社X-GOLF JAPAN	5	6
合計	21	10

- (注) 1 関連当事者に対する債権は通常取引、無担保、無利子でかつ30日以内の期日が設定されております。  
2 佐藤洋治氏及び佐藤公平氏は、株式会社ダイナムホールディングス及び株式会社X-GOLF Japanの株主であり、上記の取引に関して利害関係を有しております。

## (2) 関連当事者に対する債務

関連当事者に対する債務は以下のとおりであり、買掛金及びその他の債務に含めて表示しております。

## (a) 流動部分:

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
株式会社ビジネスパートナーズ	1	
株式会社ダイナム総合投資	1	
株式会社チングスハーン旅行	10	
株式会社日本ヒュウマップ	440	
合計	452	

(注) 当社グループの関連当事者に対する債務は、通常取引、無担保、無利子でかつ30日以内の期日が設定されております。

## (3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内訳は、以下のとおりであります。

関連当事者	取引の種類	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		百万円	百万円
株式会社ダイナムホールディングス	会計業務収入		2
	従業員福利厚生費用	0	
	雑収入		0
	賃貸収入		3
	システム利用収入		0
	旅行代理店収入		1
	その他		0
株式会社チングスハーン旅行	従業員福利厚生費用	90	44
	採用及び教育費用	11	8
	旅行代理店の委託手数料	5	3
株式会社パチンコリース	その他	4	
株式会社ピーインシュアランス	従業員福利厚生費用	5	2

関連当事者	取引の種類	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		百万円	百万円
株式会社日本ヒュウマップ	パチンコホール清掃費及び 付加サービス収入	4,366	2,257
	支払利息		1
	従業員福利厚生費用等	27	17
	雑収入	21	11
	コーヒー商品の購入		28
	賃貸収入	168	88
	賃貸費用		27
	修理及び保守管理費用	10	12
	コーヒーワゴン販売手数料 収入	32	17
	自動販売機手数料収入	36	20
	スタッフカフェテリアサー ビス	71	35
	一般景品の供給費	468	201
	公共料金	143	73
	株式会社ダイナム総合投資	雑収入	0
賃貸収入		8	
賃貸費用		54	
その他		10	
株式会社ビジネスパートナーズ	オフィス清掃費及び付加 サービス収入	14	7
	賃貸収入	4	2
株式会社X-GOLF JAPAN	会計業務収入		3
	費用(賃貸費用、不動産管 理費用、公共料金を含む)	25	25
	雑収入		0
	賃貸収入		4
	システム利用収入		1
One Asia Foundation(Hong Kong) Co., Limited	旅行代理店の委託手数料		0
	賃貸収入		0
ワンアジア財団	会計業務収入		0
	賃貸収入		2
X-GOLF International Co., Ltd.	会計業務収入		0
	システム利用収入		0
	旅行代理店の委託手数料		0

- (注) 1 佐藤洋治氏はOne Asia Foundation (Hong Kong) Co., Limited及びワンアジア財団の創設者という点において、当該取引に利害関係を有しております。また、株式会社ダイナムホールディングスの受益株主として、上記の取引に関して利害関係を有しております。
- 2 佐藤公平氏は、One Asia Foundation (Hong Kong) Co., Limited及びワンアジア財団との取引を除き、株式会社ダイナムホールディングスの受益株主であるという点において、上記の取引に関して利害関係を有しております。
- 3 上記の取引は、当社グループが株式会社日本ヒューマップグループ及び株式会社ビジネスパートナーズの株式を取得する以前に、発生した取引であります。
- 4 株式会社日本ヒューマップは、平成25年4月1日に株式会社パチンコリース及び株式会社ダイナム総合投資を、吸収合併いたしました。合併後の株式会社パチンコリース及び株式会社ダイナム総合投資との間の取引は、すべて株式会社日本ヒューマップの帳簿に計上されております。

#### (4) 主要な経営幹部に対する報酬

各連結会計年度の主要な経営幹部（取締役及び代表執行役）に対する報酬は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
報酬	81	104
退職後給付	12	3
合計	93	107

#### 42. 後発事象

該当事項はありません。

#### 43. 財務諸表の承認

この財務諸表の発行は、平成26年6月25日の取締役会において承認されました。



## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,383	12,460
前払費用	204	205
未収収益	2	1
短期貸付金	6,390	17,895
未収入金	2,736	1,837
その他	11	3
流動資産合計	26,728	32,403
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	158	154
工具、器具及び備品（純額）	8	6
土地	200	200
有形固定資産合計	367	361
無形固定資産		
商標権	12	13
その他	0	0
無形固定資産合計	12	13
投資その他の資産		
関係会社株式	59,423	63,291
長期貸付金	640	
長期前払費用	301	101
その他	6	205
投資その他の資産合計	60,371	63,597
固定資産合計	60,750	63,972
資産合計	87,479	96,376
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	46	42
未払法人税等	230	76
未払消費税等		15
未払費用	53	56
預り金	2,832	11,616
役員賞与引当金	12	19
流動負債合計	3,174	11,828
固定負債		
長期未払金		27
役員退職慰労引当金	24	
退職給付引当金	7	
繰延税金負債		4
固定負債合計	32	32
負債合計	3,206	11,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,133	7,133
その他資本剰余金	48,333	48,333

資本剰余金合計	55,467	55,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,804	14,048
利益剰余金合計	13,804	14,048
株主資本合計	84,272	84,515
純資産合計	84,272	84,515
負債純資産合計	87,479	96,376

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,864	11,162
売上総利益	15,864	11,162
販売費及び一般管理費	1 1,316	1 1,106
営業利益	14,547	10,055
営業外収益		
受取利息	125	138
為替差益	2,959	1,282
その他	6	20
営業外収益合計	3,091	1,442
営業外費用		
支払利息	8	
資金調達費用	112	224
株式交付費	379	
その他	0	0
営業外費用合計	500	225
経常利益	17,139	11,272
特別損失		
固定資産除却損		1
税引前当期純利益	17,139	11,271
法人税、住民税及び事業税	529	437
法人税等調整額		4
法人税等合計	529	442
当期純利益	16,609	10,828

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000	1,250	48,333	49,583	1,466	1,466	56,050	56,050
当期変動額								
新株式の発行	10,000	5,883		5,883			15,883	15,883
剰余金の配当					4,271	4,271	4,271	4,271
当期純利益					16,609	16,609	16,609	16,609
当期変動額合計	10,000	5,883		5,883	12,338	12,338	28,221	28,221
当期末残高	15,000	7,133	48,333	55,467	13,804	13,804	84,272	84,272

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	7,133	48,333	55,467	13,804	13,804	84,272	84,272
当期変動額								
新株式の発行								
剰余金の配当					10,585	10,585	10,585	10,585
当期純利益					10,828	10,828	10,828	10,828
当期変動額合計					243	243	243	243
当期末残高	15,000	7,133	48,333	55,467	14,048	14,048	84,515	84,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

退職給付引当金

当社は、平成26年2月に確定給付制度を廃止し、従前より併用していた確定拠出制度に一本化しております。平成26年2月28日時点の確定給付制度債務の残高は、当期より4年間にわたり、毎年均等に、各従業員の確定拠出制度へ拠出する方針であります。

当社の当期末の貸借対照表上では、来期以降に確定拠出制度へ拠出する予定の確定給付制度債務の残高を、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成25年4月25日開催の報酬委員会において、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。廃止に伴う打ち切り日である平成25年5月31日時点までの在任期間に対応する役員退職慰労金については、対象者が当社の取締役等を退任した時に支給することとしております。

これに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り日である平成25年5月31日時点までの在任期間に対応する金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

(1) 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(2) 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- (3) 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	6,398百万円	17,902百万円
長期金銭債権	640百万円	百万円
短期金銭債務	2,844百万円	11,626百万円

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。なお、当社グループ間の融資に関連して、前事業年度は貸借対照表上に「短期貸付金」6,390百万円、「長期貸付金」640百万円、「預り金」2,828百万円、当事業年度は貸借対照表上に「短期貸付金」9,270百万円、「預り金」11,611百万円が含まれております。

## 2. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ダイナム	540百万円	株式会社ダイナム 270百万円
株式会社ダイナム土地建物 (注)	5,107百万円	株式会社ダイナムビジネスサ ポート 4,093百万円

(注) 平成25年4月1日に株式会社ダイナムビジネスサポートに商号変更しております。

## 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円



## (損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	136百万円	158百万円
給与手当	213百万円	194百万円
賞与	79百万円	72百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	19百万円
退職給付費用	9百万円	8百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	3百万円
減価償却費	21百万円	9百万円
支払手数料	593百万円	438百万円
一般管理費に属する費用の割合	100%	100%

## 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,864百万円	11,162百万円
販売費及び一般管理費	49百万円	64百万円
営業取引以外の取引による取引高	222百万円	154百万円

## (有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	59,423	63,291

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	48百万円	3百万円
未払賞与	14百万円	14百万円
その他	0百万円	0百万円
計	63百万円	18百万円
評価性引当額	63百万円	18百万円
合計	百万円	百万円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	1,100百万円	1,100百万円
その他	11百万円	10百万円
計	1,112百万円	1,110百万円
評価性引当額	1,112百万円	1,110百万円
合計	百万円	百万円
繰延税金負債(固定)		
為替換算差益の益金不算入	百万円	4百万円
合計	百万円	4百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金益金不算入	33.9	35.7
評価性引当額	1.0	0.4
留保金課税額		2.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	3.9

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から35.0%に変動いたします。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の注記「9. 企業結合」に記載しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	158	2	1	5	154	28
	工具、器具及び備品	8	0		2	6	24
	土地	200				200	
	計	367	3	1	7	361	53
無形固定資産	商標権	12	2		1	13	
	その他	0			0	0	
	計	12	2		1	13	

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	12	19	12	19
役員退職慰労引当金(注)	24	3	27	

(注) 当社は平成25年4月25日開催の報酬委員会において、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。廃止に伴う打ち切り日である平成25年5月31日時点までの在任期間に対応する役員退職慰労金については、対象者が当社の取締役及び執行役を退任した時に支給することとしております。

役員退職慰労引当金の当期減少額には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り日である平成25年5月31日時点までの在任期間に対応する金額を、固定負債の「長期未払金」に組み替えたことによる減少が含まれております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	取締役会にて随時定めることができる。
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	取締役会にて随時定めることができる。
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	香港、ワンチャイ、クィーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター46階 コンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
株主名簿管理人	香港、ワンチャイ、クィーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター46階 コンピューターシェア・ホンコン・インベスター・サービス・リミテッド
取次所	
名義書換手数料	2.5HKD/標準手数料
新券交付手数料	3HKD/標準手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由に基づき、電子公告の方法によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  電子公告URL 当社ホームページ <a href="http://www.dyjh.co.jp/">http://www.dyjh.co.jp/</a>  香港証券取引所ホームページ <a href="http://www.hkex.com.hk">http://www.hkex.com.hk</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第3期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月20日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス  
取締役会 御中

### 新 橋 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	平野 秀輔
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小川 明
業務執行社員		

### 清 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	南方 美千雄
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	戸谷 英之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表の注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

当連結会計年度の連結財務諸表の比較情報は、我が国の監査人による我が国の監査基準に基づいて監査されていない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

### 新 橋 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	平野 秀輔
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小川 明
業務執行社員		

### 清 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	南方 美千雄
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	戸谷 英之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。